

国内企業の IT 投資 実態と予測 2014 フィードバック・サマリー

2014 年 11 月

株式会社矢野経済研究所

はじめに

日頃、弊社の調査研究活動にご理解・ご協力を頂きありがとうございます。おかげさまで、この IT 投資意向調査は今年 10 年目を迎えました。皆様のご協力あってのことであり、心より御礼申し上げます。

こうした調査を長く行っていると、ユーザー企業の皆様は、IT 投資に対して堅実なことよく分かれます。IT 業界では、しばしばバズワードと呼ばれますが、新しい製品やサービスを提供するために、多くのカタカナ用語が飛び交います。しかし、足元をみると、多くのユーザー企業はそうしたベンダーの甘言にのせられることなく、必要な投資を実行していると言えます。一方で、堅実にはマイナス面もあります。具体的には、もっと事業を変革するための IT 投資をしていいのではないかという側面です。

IT 投資で最も大きな分野は、基幹業務系です。もともとコンピュータは事務処理の効率化のために導入されたもので、IT により、記録や処理、参照といった事務処理の基本機能が大きく高まりました。今後は法律や組織、事業の変化に合わせて、基幹系も変えていく必要が出てきます。よって、今後一定程度のメンテナンスが不可欠なのは当然です。

しかし、インターネットの登場により IT は単なる事務処理システムではなくなっていることには議論の余地はないでしょう。顧客・競合・自社の関係性を大きく変えるような、イノベーションを促進するような IT 投資は、今後ますます必要になってくるはずです。

弊社では、こうしたアンケート調査のもとより、さまざまな業種・業態の皆様と意見交換をさせていただきながら、広範な調査レポートを作成しております。今後も情報をフィードバックさせていただきながら、我が国の産業・経済の動きをウォッチしてまいりたいと考えております。

このフィードバック・サマリーをはじめ、弊社が発信する各種市場調査データは、貴社ならびに貴業界にとって、多少なりともお役にたつと思います。今後ともご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2014 年 11 月 25 日

株式会社ヤノ 経営研究所
IT・金融・インターネット
IT 市場調査部 総務部 歴史
小山 孝子

調査要綱

1. 調査目的

国内企業の IT 投資実態を把握し、日本の IT 市場の現状および今後の動向について分析するための基礎資料とする。

調査方法・調査対象

調査対象先：日本国内の民間企業および自治体

アンケート実施期間：2014 年 7 月～8 月

アンケート方法：質問票を郵送し、回答は郵送および Web にて受付

アンケート回収件数：617 件

3. 調査・分析期間

IT 投資：2013 年 7 月～11 月

4. 特記事項

集計表・グラフには、集計基準の違いにより異なる項目であっても数字が一致しないものがある。

5. 内容に関する問い合わせ

株式会社矢野経済研究所

ICT・金融ユニット 忌部佳史 / 小山博

〒164-8620 東京都中野区本町1-27-2 中野坂上セントラルビル

TEL：03-5371-6936

FAX：03-5371-6965

e-mail：yimbe@yano.co.jp

※本書の内容の一部または全部を無断で複写、複製、改変、引用、転載することはできません。
未公表データも含まれておりますので、ご協力をお願いいたします。

1. IT 投資状況と今後の予測

(1) 2014年度の社外IT支出は10.3%増に

図表 1 社外IT支出（平均・2012～2016 予測、通年回答社のみ）

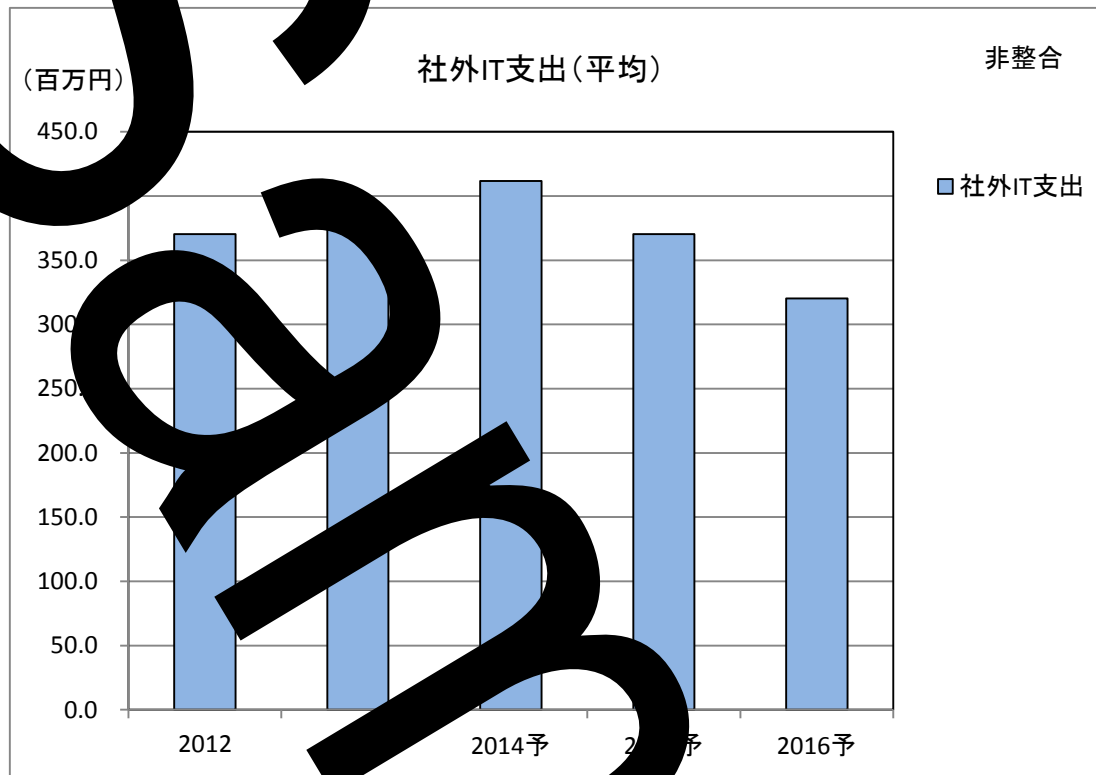


社外 IT 支出の平均だが、2012 年度～2016 年度予想まで通年回答した企業を対象に集計すると、2012 年度に 298.4 百万円、2013 年度は 306.5 百万円であった。2014 年度予想は前年度比 10.3%増の 338.1 百万円だが、2015 年度は前年度比 0.6%減の 336.3 百万円、2016 年度予想は前年度比 3.1%減の 325.9 百万円となった。

一見してわかるとおり、2014 年度の社外 IT 支出は大きく伸びている。企業の業務向上および公共投資増などを背景に、アンケート回答企業において社外 IT 支出が増えている

ることが分かる。傾向は後述となるが、まずは 2014 年度については、企業の IT 支出は増加傾向にあることを確認しておきたい。

図表 2 社外 IT 支出（平均）2012～2016 予測



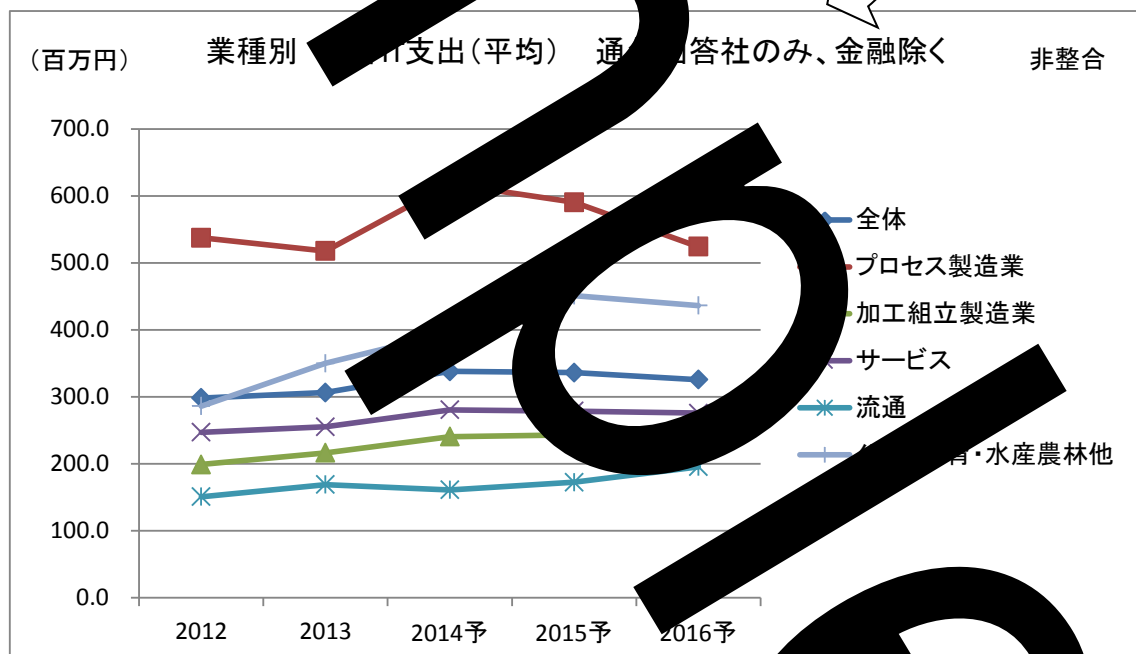
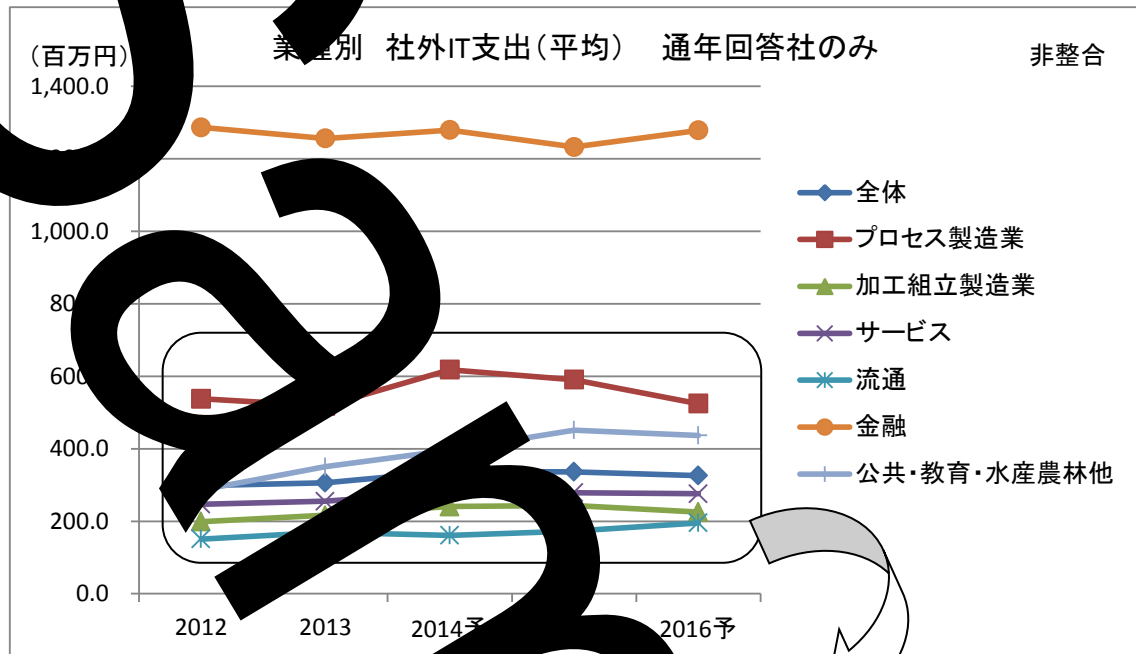
	(百万円)				
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
社外IT支出	370.3	408.7	411.7	404.4	320.3
前年度比	—	8.7%	107.6%	98.2%	86.5%
n数	453	459	456	446	442

なお、回答企業全社を対象とした調査は、非整合となる。2015、2016 年度予想の落ち込みが激しいが、主要因は IT 投資額が大きい金融機関の一部が 2015、2016 年度予想の回答を控えたためである。

(2) 業種別 IT 支出額の推移

① 業種別 IT 支出額

図表 3 業種別 社外 IT 支出額 (平均・2012～2016 予測 通年回答社のみ)



	(百万円)				
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	298.4	306.5	338.1	336.3	325.9
プロセス製造業	537.7	517.9	618.2	590.6	524.3
加工組立製造業	199.1	216.5	240.8	243.3	225.6
サービス業	247.2	255.3	280.7	278.8	275.8
流通	151.0	169.2	161.1	172.7	195.5
金融	1286.4	1255.9	1279.3	1232.3	1278.2
公共・教育・水産農林他	286.3	350.3	395.9	451.5	436.6

	(社数)				
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	429	429	429	429	429
プロセス製造業	77	77	77	77	77
加工組立製造業	84	84	84	84	84
サービス業	143	143	143	143	143
流通	98	98	98	98	98
金融	12	12	12	12	12
公共・教育・水産農林他	15	15	15	15	15

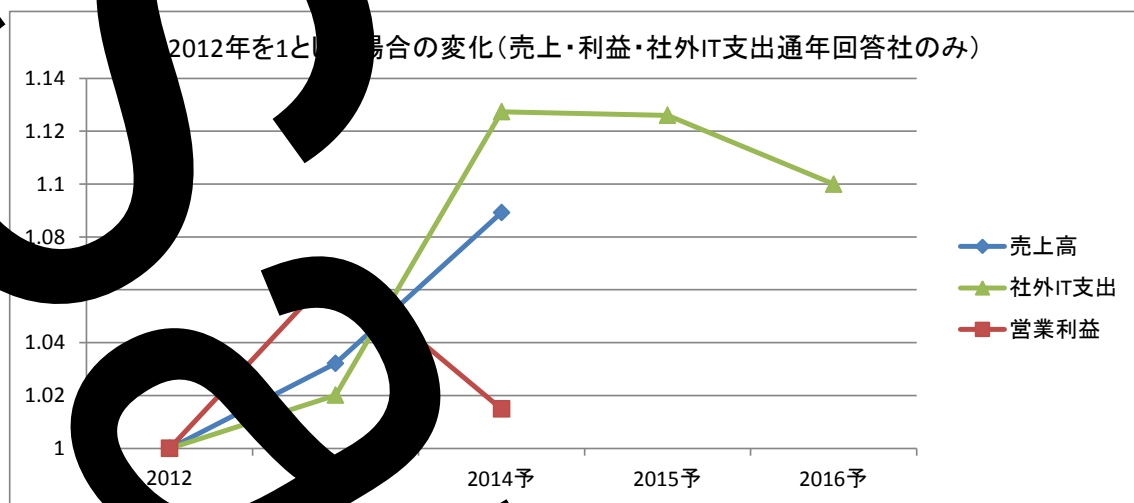
図表 1 を業種別にブラッシュアップしたもの（図表 3 となる。同様に、2012 年度～2016 年度予想まで通年で集計した企業を対象に集計したものとなっている。

金融の投資額が一段大きいのは通常の傾向であるが、5 年全体を通してみると、なだらかに減少傾向となっている。それ以外では、「公共・教育・水産農林他」が大きく伸びている点が注目といえる。また、サービス製造業の 2016 年度にむけた落ち込みも気がかりなところだ。

さて、業種別にはもう少し詳細の分析が気になると思われる。以降では、IT 支出だけではなく、売上高、営業利益とを交えた業種別の分析を行ってみたい。

② 業種別の動向

図表 4 売上高・営業利益・社外 IT 支出比率（2012 年を 1 とした場合の変化）



業種別の動向を知るために、アンケート結果から、2012 年を 1 とした場合の、売上高・営業利益・社外 IT 支出をプロットした。なお前表（図表 3）は IT 支出額を通年で回答した企業を対象としており、この集計は、売上・利益・IT 支出の全てを通年（売上・利益は 2012-2013 予想、IT 支出は 2012-2016 予想、n=321）で回答した企業のみを集計対象としている。

まず、全体（図表 4）とすると、売上高は 2014 年度予想に向けて伸びる一方で営業利益は減速、社外 IT 支出は 2015 年度予想までは増え留まるものの、2016 年予想は弱含み、というものになった。

解釈すれば、2014 年度へ向けた売上高増を受け、2014 年度は設備投資にも着手、営業利益を多少犠牲にしても攻めていこうという意図が感じられる。設備投資もそうした活動の一環として、2014 年度は増加基調に転じるだろう。

本項では、業種別に売上高・営業利益・社外 IT 支出の動向を見ていくが、図表 5「図表 5 業種別売上高・営業利益・社外 IT 支出比率（2012 年を 1 とした場合の変化）」、および「図表 6 業種別今後 3 年間の増加ソフトウェアおよび IT 投資の目的」を用意した。

「図表 6 業種別今後 3 年間の増加ソフトウェアおよび IT 投資の目的」では、TOP3 の項目について、色を付けている。

ここでは主にこの二つの図表に加え、アンケート結果コメントなどをもとに、概況を解説する。

全業種共通

全業種共通の動きとして、2013 年度は WindowsXP の更新に伴う投資が目立っていた。日本マイクロソフトも売上を伸ばしており、まさに特需となった。2015 年度は Windows Server 2012 のサポート切れに伴う移行作業を見込む企業は多い。まだまだ油断しているユーザー企業が多いとされている。直前になればさらに目立って増えてくるだろう。

アンケート結果からいえる点としては、「今後 3 年間で IT 投資が増加するソフトウェア」をみると、「業務効率化ソフト」「セキュリティ関連ソフト」はほぼどの業種でも優先度が高い。また、「今後 3 年間の IT 投資の目的」では、ソフトと対応しているが、「システム基盤強化」「効率化」「情報セキュリティの強化」がどの業種でも優先度が高い。

以降で業種について簡単に述べていくが、共通事項は割愛している。

プロセス製造業

2014 年度の営業利益はアンケート結果では前年度に対して減益予想となっている。一方で IT 支出は増益予想は伸びており、2015 年度以降は下降気味だ。なんとも方向性のつかみにくい支出動向となった。

ソフトウェアとして特徴的なのは「BI（意思決定支援システム）」である。プロセス製造業は従来より温度や湿度など監視データの多い業種である。昨今のビッグデータに対する動きはプロセス業を刺激している可能性は高い。業務管理等の目的で、新たな BI ツールの導入を目指す可能性はあるだろう。主な目的としては「社内コミュニケーション」があげられる。おそらくはグローバル展開に伴い発生するコミュニケーションギャップの解消を目指す動きと思われる。

加工組立製造業

代表的な産業となる自動車産業は、国内は消費税率不調となったが、米国、欧州、中国などは比較的堅調であり、期待が持てる。家電・精密は一般消費者向けの機器は韓国・中国勢に圧されているが、産業用エレクトロニクス分野では強さを保持している。

アンケート結果をみると、2014 年度は売上高・営業利益ともに伸びているが、IT 支出も大きく伸ばしている点が注目できる。また、2015 年度は投資余力が確保できていることがうかがえる。

自由回答をみると、2014 年に基幹業務系システムの更新を計画している企業が多い印象だったが、増加ソフトウェアでも「ERP（基幹業務統合管理システム）」の関心が高く、期待されている。中堅企業においても海外展開が推し進められている中、海外拠点が増えるにつれてグローバルでの ERP 統合が課題になってきていることなどが背景にあるのだろう。また、目的としては、「工場の生産性向上」があげられている。製造業は決して永遠のテーマではないが、今後も優先度は高い。

サービス

サービスに関するアンケートにおいては売上・利益を堅調に伸ばしている。消費増税があったなか、心強い回答だったといえる。サービスは増税の影響等から 2014 年度は 2013 年度に比べ苦戦と見る見方もあるが、アンケート結果からはあまり感じられない。とはいえ、IT 支出はほぼ倍増といえるようになっており、大きく期待できるとも言い難い。

アンケートからは、ソフトでは「ERP（基幹業務統合管理）」、目的では「社内コミュニケーション」が特徴的となっている。サービスは多様な企業群が含まれているため一概に指し示すことはできないが、社内コミュニケーションについては、人的要素の多い業種だけに課題とする企業も多いのである。

流通

流通は 2016 年度に向けて IT 支出を伸ばしており、アンケート結果からは期待が持てそうだ。今回の調査では、2015 年度は 2014 年度に基幹系システムのリプレースを検討している企業が目につく。

ソフトウェアとしては「SFA（営業支援システム）」が目立つ。流通業には一般消費者を対象とするスーパー等のほか、企業向けに販路を開拓する商社・卸などの両方が含まれる。SFA は商社・卸における営業強化ツールとなる。目的としても「営業の強化」が特徴として表れており、ソフトウェアに対応するものが多い。

金融

金融における IT 支出は本調査では、横ばい〜減少傾向に推移となっている。金融はみずほ銀行をはじめとする大型案件があるため、全体としては成長が期待できるが、今回の回答企業（11 社）においては 2015 年度までは横ばい傾向のようだ。金融機関では、合理化投資を行い、中長期ではランニングコストを抑制するといった動きもある。

ソフトウェアでは、「セキュリティ関連」が目立つ。特に高いポイントがついている。インターネットバンキングが一般化しているなかにおいて、金融機関の最大の脅威がサイバー攻撃だろう。先進的な企業ではクラウドサービスやクラウドなど、新たなセキュリティツールの提供するなど、利用者を逃がさないためにはセキュリティを強化しなければならないようになっていく。そのほかでは、「CRM（顧客情報管理）」や「SFA（営業支援システム）」への投資も期待でき、これは IT 投資の目的として「営業の強化」があげられることから指摘できる。

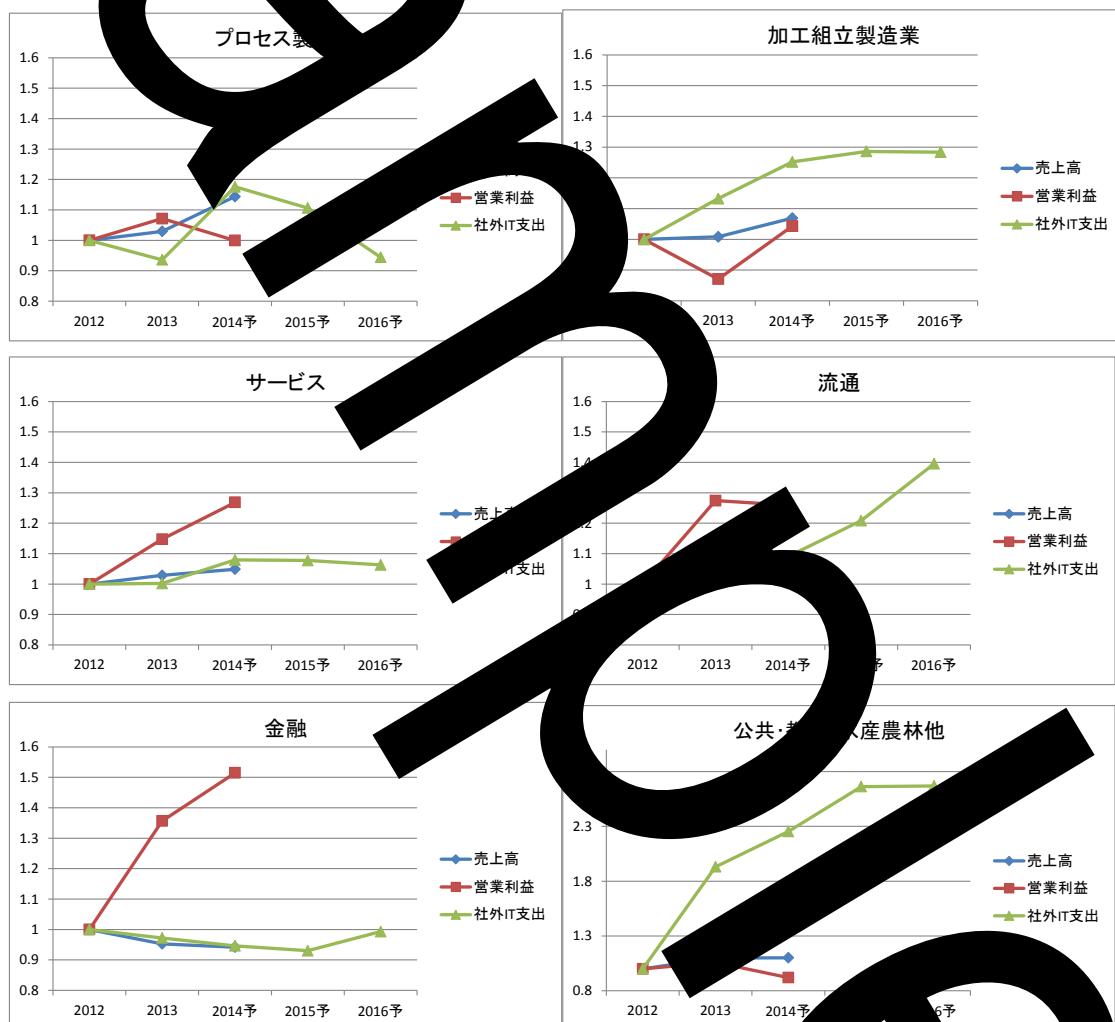
公共・教育・水産農林他

社外 IT 支出について、もっとも大きな伸びを示すのは「公共・教育・水産農林他」である。わずか 6 社の集計ではあるが、これだけの伸びが起きるのはひとえにマニファスティングによる。公的団体は歳入を売上高に類する金額として記載をお願いしているが、歳入額などと

は無関係に IT 支出が増えるのは制度変更ゆえの効果だ。なお、マイナンバー制は、2015 年中に個人番号カードの通知開始、2016 年に個人番号の交付や番号の利用開始、2017 年に関連システムの運用開始となっている。よって、それまでは手堅い投資が続くことになる。

ソフトウェアでは、「仮想的ソフト」へのポイントが他の業種よりも高くなっている。民間では一巡して仮想化だが公共ではこれから発生する段階なのであろう。目的では、「事業継続（BCR）」が高く、国土強靱化などとの呼び声とともに、引き続き対応の必要が地域にある。

図表 5 業種別売上高・営業利益・社外 IT 支出比率（2012 年を 1 とした場合の変化）



※公共・教育・水産農林他のみグラフの目盛幅が異なる

n = プロセス製造業 : 58、加工組立製造業 : 67、サービス : 104、流通 : 104、金融 : 11、公共・教育・水産農林他 : 6

図表 6 業種別IT投資の増加ソフトウェアおよびIT投資の目的

業種	合計	今後3年間でIT投資が増加するソフトウェア (M)												その他			
		DWH (データウェアハウス)	RDBMS (リレーショナルデータベース管理システム)	仮想化ソフトウェア	セキュリティ関連ソフトウェア	統合運用管理ツール	EAI (アプリケーション統合)	ERP (基幹業務統合管理)	CRM (顧客情報管理)	SCM (サプライチェーン管理)	SFA (営業支援システム)	KM (情報共有/グループウェア)	BI (意思決定支援システム)	EIP (企業情報)	電子帳票	CAE (製品ライフサイクル管理)	不明
全体	569	68	42	137	232	55	12	117	70	25	94	94	85	75	8	32	46
業種	100.0	12.0	7.4	24.1	40.8	9.7	2.1	20.6	12.3	4.4	17.4	17.4	14.9	13.2	7.7	5.6	13
	95	14	7	23	39	6	4	17	7	7	14	14	20	20	8	2	10
	100.0	14.7	7.4	24.2	41.1	6.3	4.2	17.9	7.4	7.0	14.7	14.7	21.1	13.0	8.4	2.1	10.5
	115	13	6	23	45	7	1	33	7	10	14	14	13	10	3	18	14
	100.0	11.3	5.2	20.0	39.1	6.1	0.9	28.7	6.1	8.7	12.3	12.3	9.6	7.0	2.6	1.7	12.2
	185	19	13	48	83	21	5	33	25	0	22	22	10	24	9	0	22
	100.0	10.3	7.0	25.9	44.9	11.4	2.7	17.9	13.5	0.0	11.9	11.9	13.0	13.0	5.4	0.0	11
流通	134	20	12	23	44	12	1	33	26	8	29	29	14	20	13	0	13
	100.0	14.9	9.0	17.4	32.8	9.0	0.7	22.4	19.0	6.0	20.4	20.4	10.4	14.9	9.0	2.2	9
	21	2	2	16	4	4	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	2
	100.0	9.5	9.5	33.3	16.2	19.0	4.8	4.8	3	0.0	19.0	19.0	9.5	3	2	0.0	9.5
公共・教育・水産	19	0	2	13	5	5	0	3	3	0	0	0	3	3	2	0	2
	100.0	0.0	10.5	68.4	3	26.3	0	15.8	3	0.0	10.5	10.5	15.8	10.5	10.5	0.0	10.5

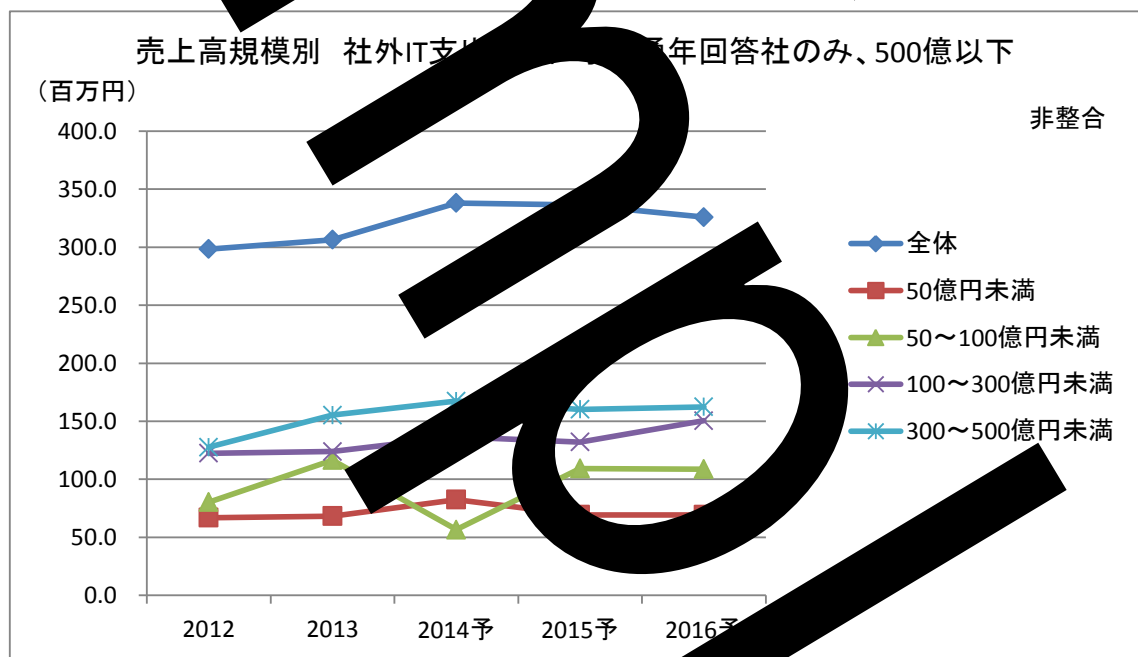
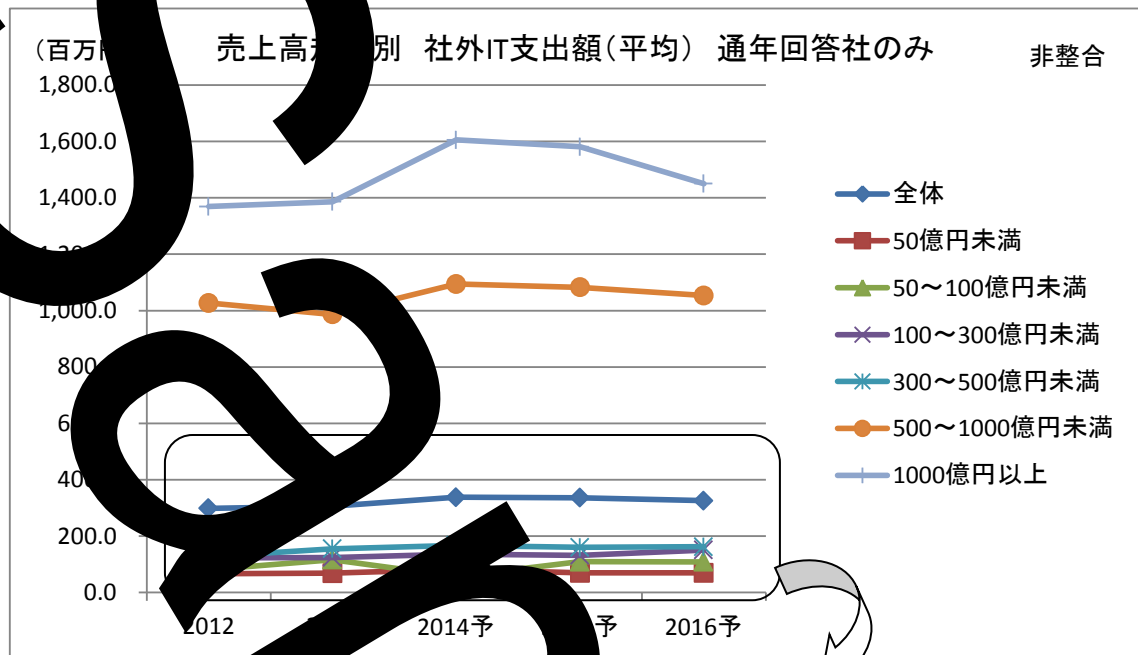
上位3位までに色を付けている。

業種	合計	今後3年間のIT投資の目的 (M)												その他			
		財務会計業務の効率化	システム全体の基盤全体の効率化	情報セキュリティの強化	事業継続計画 (BCP) の強化	生産性の向上	物流の効率化	顧客サービスの強化	研究開発の強化	工場・生産設備の効率化	サプライチェーンの強化	人事給与業務の効率化	取引先との連携	新規事業の展開	国際化への取組	その他	不明
全体	587	92	2	257	47	12	9	48	149	31	24	32	22	20	29	38	30
業種	100.0	15.7	43	43.8	8.0	2.0	1.1	8.2	25.4	5.3	4.1	5.5	3.7	3.4	4.9	6.5	7
	100	16	16	48	11	20	15	10	23	1	4	5	2	1	5	7	8
	100.0	15.7	47.1	47.1	10.8	25.4	14.7	9.8	22.5	1.0	3.9	4.9	2.0	1.0	4.9	6.9	8
	110	18	3	43	8	26	37	4	23	1	3	4	5	2	9	13	5
	100.0	15.3	31.9	31.9	6.9	31.9	3.4	19.8	0.9	2.6	3.4	3.4	4.3	1.7	7.8	11.2	5
	192	38	18	49	3	3	3	10	32	15	9	17	6	10	6	11	5
	100.0	15.3	42.2	42.2	9.4	25.5	1.6	5.2	16.7	7.8	4.7	8.9	3.1	5.2	3.1	5.7	9
金融	136	10	65	8	24	0	3	23	60	10	8	5	9	4	7	3	9
	100.0	7.3	47.8	5.9	13.2	0.0	2.2	16.9	44.1	7.4	5.9	3.7	6.6	2.9	5.1	2.2	3
	32	4	14	13	4	2	0	0	9	3	0	0	0	3	1	1	2
	100.0	9.1	46.6	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	40.9	13.6	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5	4.5	2
公共・教育・水産	5	5	10	1	3	10	1	2	2	1	0	1	0	0	1	3	1
	100.0	26.3	52.6	5.3	15.8	52.6	5.3	10.5	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	15.8	1

上位3位までに色を付けている。

③ 売上高規模別 社外IT支出額

図表 7 売上高規模別 社外IT支出額（平均・2012～2016 予測、通年回答社のみ）



	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	298.4	306.5	338.1	336.3	325.9
50億円未満	66.9	68.2	82.5	69.3	69.3
50～100億円未満	80.4	116.5	56.6	109.3	108.8
100～300億円未満	122.4	124.0	136.6	132.1	150.5
300～500億円未満	127.7	155.3	167.3	160.2	162.4
500～1000億円未満	1026.6	986.5	1094.2	1082.8	1053.6
1000億円以上	1369.1	1386.1	1605.1	1581.1	1450.1

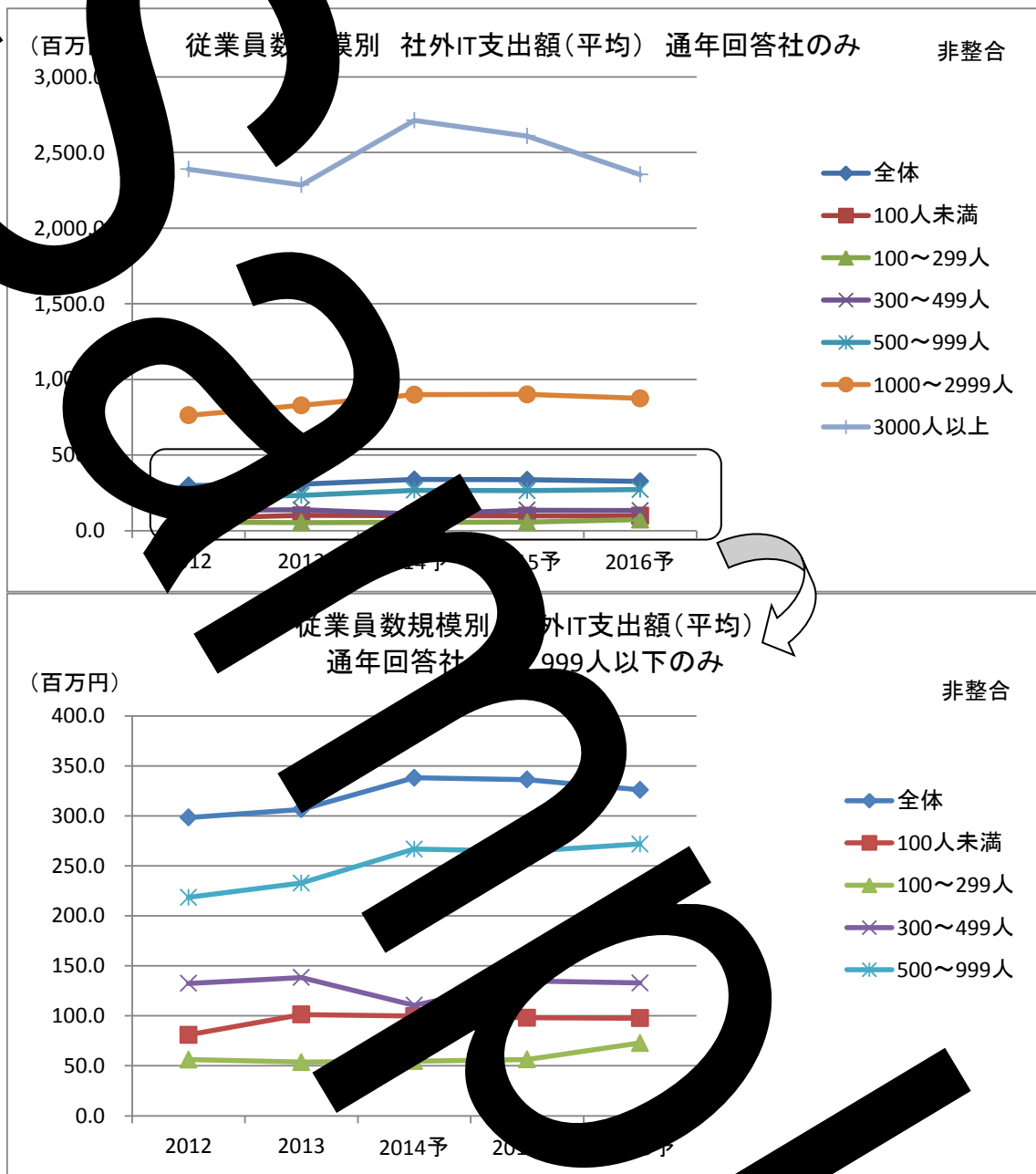
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	429	429	429	429	429
50億円未満	86	86	86	86	86
50～100億円未満	54	54	54	54	54
100～300億円未満	132	132	132	132	132
300～500億円未満	62	62	62	62	62
500～1000億円未満	27	27	27	27	27
1000億円以上	47	47	47	47	47

300 億円以上の売上高規模を持つ会社では、2014 年度をピークに IT 社外支出は減少傾向となっている。特に売上高規模 1,000 億円以上の企業で縮小傾向となるのは、絶対金額が大きいだけに IT 市場にとって不安要素となっている。

売上高規模 50～100 億円で 2013 年度が急落しているが、比較的大きな投資を行っている回答企業 2 社において、2014 年度が投資の狭間になっているとあり、その影響が大きい。全体としてならば大きな変動はないとみてよいだろう。300 億円～500 億円では、2014 年を上回る将来見通しとなっており、積極攻勢が予想される。

④ 従業員数規模別 社外IT支出額

図表 8 従業員数規模別 社外IT支出額（平均・2012～2016 予測 通年回答社のみ）



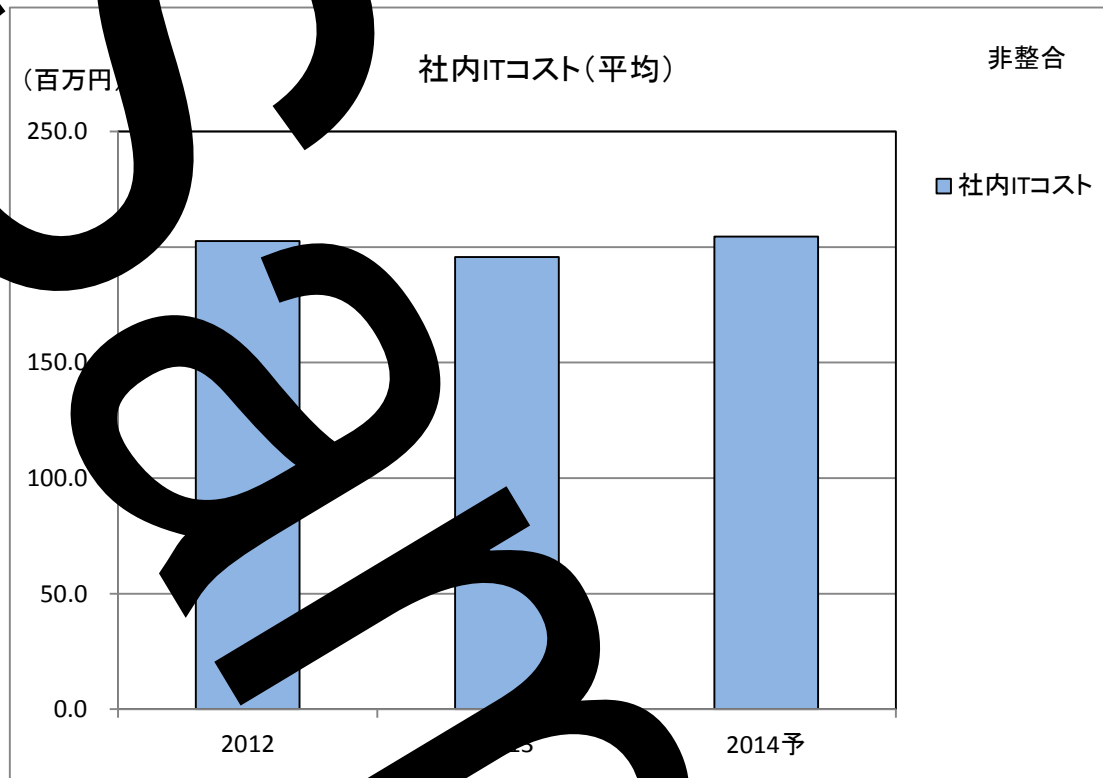
	(百万円)				
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	334.1	345.6	370.1	370.1	370.1
100人未満	80.9	101.3	98.8	98.8	97.7
100～299人	56.3	53.7	54.7	54.7	72.8
300～499人	132.5	138.4	110.6	114.8	132.8
500～999人	343.9	358.0	391.5	389.3	366.5
1000～2999人	881.1	979.9	991.6	999.5	999.5
3000人以上	2389.9	2286.2	2712.8	2712.8	2389.9

	(社数)				
	2012	2013	2014予	2015予	2016予
全体	429	429	429	429	429
100人未満	90	90	90	90	90
100～299	128	128	128	128	128
300～499	67	67	67	67	67
500～999	77	77	77	77	77
1000～2999	43	43	43	43	43
3000人以上	23	23	23	23	23

3000 人以上は 2014 年度移行のダウントレンドがでている。それ以外は横ばいに近い状態だが、500-999 人と 100-299 人では 2016 年度に向けて上昇傾向にある。100-299 人で 2016 年度が上向いているのは、回答企業のうち 2 社において、大規模なリプレイスが発生することによる影響が大きい。

(3) 社内 IT コストは微増傾向

図表 9 社内 IT コスト（平均）（単位：百万円）2012～2014 予測）

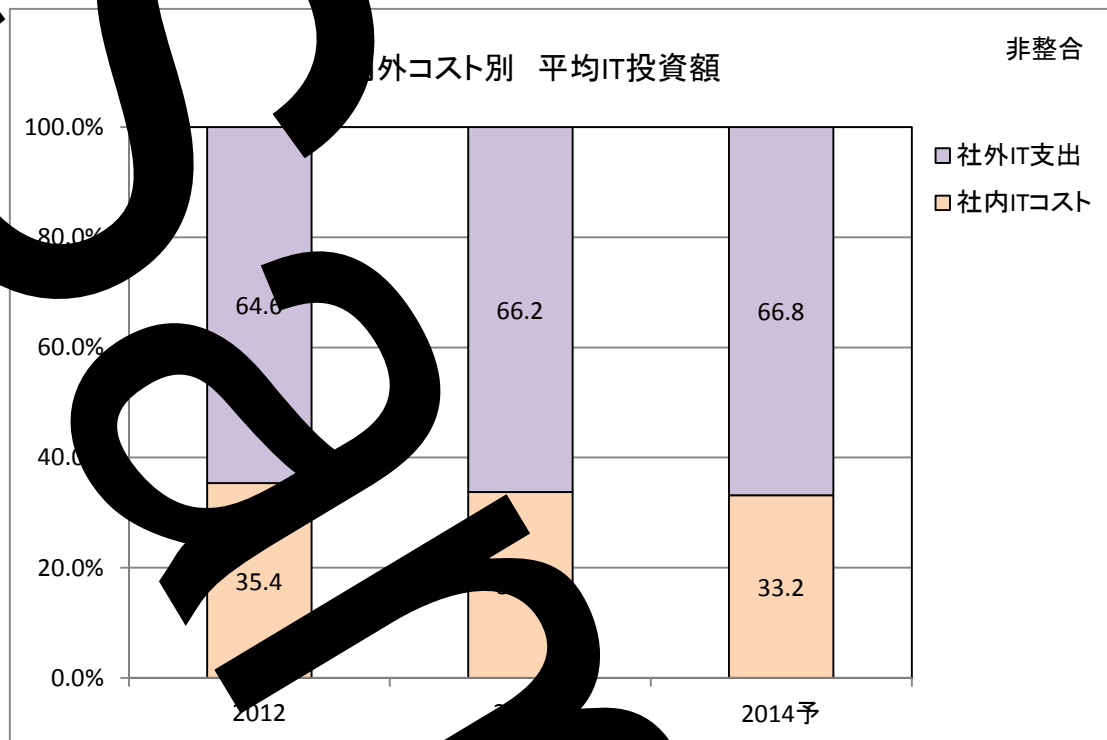


	(百万円)		
	2012	2013	2014 予
社内ITコスト	202.5	195.7	204.1
前年度比	—	96.6%	104.5%
n数	443	443	445

社内 IT コストは 2012 年度には 202.5 百万円、2013 年度には 195.7 百万円、2014 年度予算では前年度比 4.5% 増の 204.1 百万円となっている。社内 IT コストとは、主に IT 要員人件費を指すが、わずかに上昇傾向にある。

(4) 社内／社外コストはわずかに社外支出が増加傾向

図表 10 社内・社外コストの構成比（平均 IT 投資額）

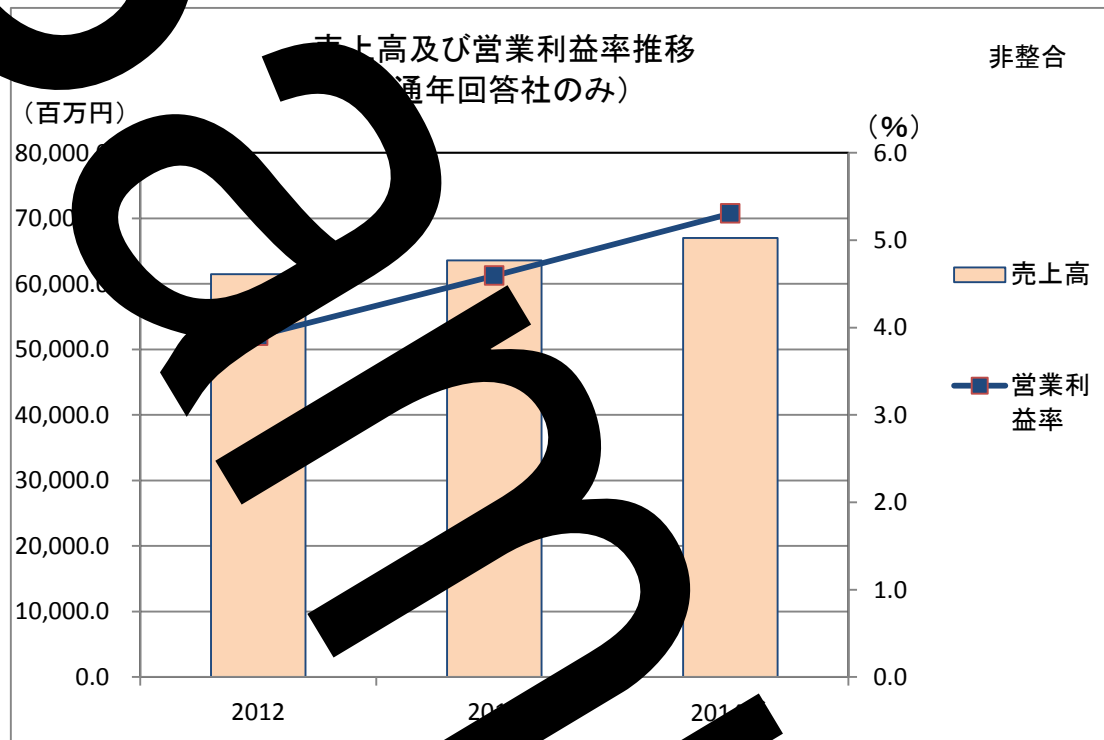


社内コストと社外支出の構成比を見ると、2012～2014 年度予算にかけて社内コストが 35%前後、社外支出が 65%前後と大きな変化はみられず、しかし、2012 年度と 2014 年度を比較すると、2.2 ポイントの変動がある。少ないながらも、企業は社内コストを減らし、社外支出を増やす傾向にあると言える。

2. 売上高・営業利益について

(1) 回答者の業績動向

図表 11 売上高及び営業利益率推移（平均・2012～2014 予想 通年回答社のみ）



(百万円、%)

平均	2012	2013	2014 予想
売上高	61486.2	63582.7	67400.0
営業利益	3922.5	4170.0	4500.0
営業利益率	3.9	5.0	5.3

(社数)

	2012	2013	2014 予想
売上高	385	385	385
営業利益	385	385	385
営業利益率	385	385	385

2012 年度～2014 年度予想について、売上高・営業利益のどちらか一方で回答した企業の状況をみると、売上高および営業利益、同利益率の推移をみると順調な経営環境にあることがわかる。営業利益は額でみると 2013 年度に対して 2014 年度は減少しているが、営業利益率も 3.9%から 5.3%へと 1.4 ポイント改善する見込みである。

(2) 売上高に対する社外 IT 支出比率（業種・売上高・従業員規模別）

図表 12 売上高に対する IT 投資比率（2013 年度）

平均		（％）		
		売上高に対する社内ITコスト(2013年度)	売上高に対する社外ITコスト(2013年度)	売上高に対するIT投資額(2013年度)
業種	全体	1.3	1.4	2.5
	プロセス製造業	0.9	1.7	2.7
	加工組立工業	0.3	0.5	0.8
	サービス業	2.0	1.7	3.7
	流通業	0.9	1.2	2.1
	金融・保険業	4.1	4.4	5.1
	公共・教育・水・電気・ガス・林他	0.1	0.5	0.7
売上高規模 (2013年度)	50億円未満	4.3	3.6	7.9
	50～100億円未満	0.6	1.6	2.3
	100～200億円未満	0.3	0.8	1.1
	200～500億円未満	0.3	0.4	0.6
	500～1000億円未満	1.8	1.2	1.5
	1000億円以上	0.1	0.7	0.6
	1000億円以上	0.1	0.7	0.6
従業員数規模	100人未満	3.1	2.7	5.8
	100～299人	0.7	0.6	1.3
	300～499人	2	1.1	1.6
	500～999人	9	1.7	2.7
	1000～2999人	3	1.3	1.5
	3000人以上	0.3	1.1	1.4

IT 投資は 2012 年度から 2014 年度に向かい上昇傾向にあるのは記載したとおりだが、その背景には、良好な経営環境の影響も大きい。

売上高に対する IT 投資額比率は 2.5％、社内 IT コストは 1.3％、社外 IT コストは 1.4％となっている。なお、IT 投資額とは社内 IT コスト＋社外 IT コストを足し合わせたものとなっている。

業種別にみると金融は総じて IT にかかる金額が大きく、5.1％となっている。社外 IT 支出でも 4.4％と大きな額だ。

売上高規模別、従業員数規模別でみると、小さな企業ほど売上高に対する IT 投資の割合が高い傾向にある。

(3) 売上高に対する社外 IT 支出比率推移 (2010~2013 年度)

図表 13 売上高に対する社外 IT 支出比率 (2010~2013 年度)



※業種別のみグラフ化

		比率 (%)				社数			
		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
業種	全体	0.7	1.2	1.3	1.4	332	344	391	435
	プロセス製造業	0.4	0.4	1.0	1.7	67	63	80	78
	加工組立製造業	0.4	1.1	0.5	0.5	62	66	74	83
	サービス	1.2	2.3	1.7	1.7	80	105	126	148
	流通	0.3	0.3	0.4	1.2	95	85	91	97
	金融	2.9	4.1	8.6	4.4	19	13	12	16
売上高規模 (2013年度)	公共・教育・水産農林他	0.4	0.6	0.5	0.5	9	12	8	13
	50億円未満	0.4	1.7	3.0	0.8	43	53	83	88
	50~100億円未満	0.4	1.6	0.6	0.4	55	102	63	60
	100~300億円未満	0.6	0.6	0.6	0.8	63	138	144	144
	300~500億円未満	0.6	0.6	0.6	0.4	66	66	44	64
	500~1000億円未満	0.5	0.7	1.2	1.2	44	27	29	29
従業員数規模	1000億円以上	0.7	0.6	0.7	0.7	15	36	50	50
	100人未満	2.2	2.2	2.7	2.7	56	76	89	89
	100~299人	1.2	1.2	0.6	0.6	66	112	125	125
	300~499人	0.6	0.9	1.1	1.1	99	127	69	69
	500~999人	0.8	1.1	1.7	1.7	50	39	78	78
	1000~2999人	0.8	0.5	0.5	0.5	34	20	49	49
	3000人以上	1.5	0.6	0.6	0.6	18	19	24	24

売上高に対する社外 IT 支出比率推移だが、過去 4 年間分のデータを集計すると、「図表 13 売上高に対する社外 IT 支出比率 (2010~2013 年度)」のようになる。

全体としては、2010 年度の 0.7% から 2013 年度の 1.4% へと増加している。また、プロセス製造業、流通なども 2013 年度へ向けて投資比率を伸ばしている業種といえる。

(4) 売上高から算出する社外 IT 支出額

① カンパニー別早見表からの推定

昨今、カバネンスの観点から、自社の IT 支出に対する適正度合の説明を求められるケースが増えてきている。本書はその一環とすべく指標の提供を意識してもおり、最も簡便な方法として、「図表 15 業種別・売上高規模別・従業員数規模別 戦略的投資比率 (2014 年度)」を活用するのが良い。

例えば、社売上高が 200 億円であれば、図表 15 の「売上高規模」のうち、「100~300 億円未満」にある社外 IT 支出の「0.8%」を使い、 $200 \text{ 億} \times 0.8\% = 1.6 \text{ 億円}$ が IT 支出額になる、というように算定の仕方がある。

本来は業種×売上高規模などのカバネを細かくして、自社に最も近い企業との比較が行えればかなりであるが、カバネを細かくすると n 数が少なくなり、平均としての価値を損なうなどの課題も抱えている。とはいえ、手探りで指標がないという現状に対しては、ある程度の目安にはなるだろう。

② 回帰直線からの推定

また、本書のアンケート結果のうち、売上高と社外 IT 支出からいくつかの異常値を省き、その相関を見たところ、「図表 14 売上高と社外 IT 支出の散布図 (2013 年度)」のようになった。

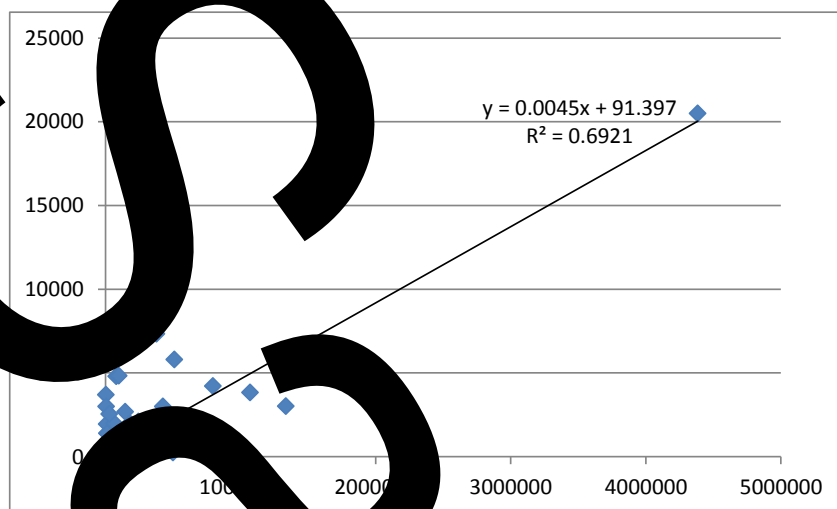
この散布図から得られる回帰直線は「 $y = 0.0045x + 91.397$ 」である。X 軸が売上高（百万円）、Y 軸が社外 IT 支出（百万円）になっているので、例えば売上高 200 億円であれば、 $0.0045 \times 200000 \text{ 百万円} + 91.397 = 181.397 \text{ 百万円}$ となる。つまり、約 181 百万円が平均的な社外 IT 支出となる。

この式も簡易的なものであるが、前項と同様に売上高規模といってみると異なり、1 点で社外 IT 支出額がでてくるという利点がある。

とはいえ、こちらにも業種別の違いを考慮できないことなどがあるゆえ、カンパニー別も一律に表現している、など、さまざまな課題を包含している。

以上、課題含みではあるが、それを前提に活用していただく一助になればと思う。また、何か別の有益な指標等があるようであれば、ご意見を賜りたい。今後の参考にしたい。

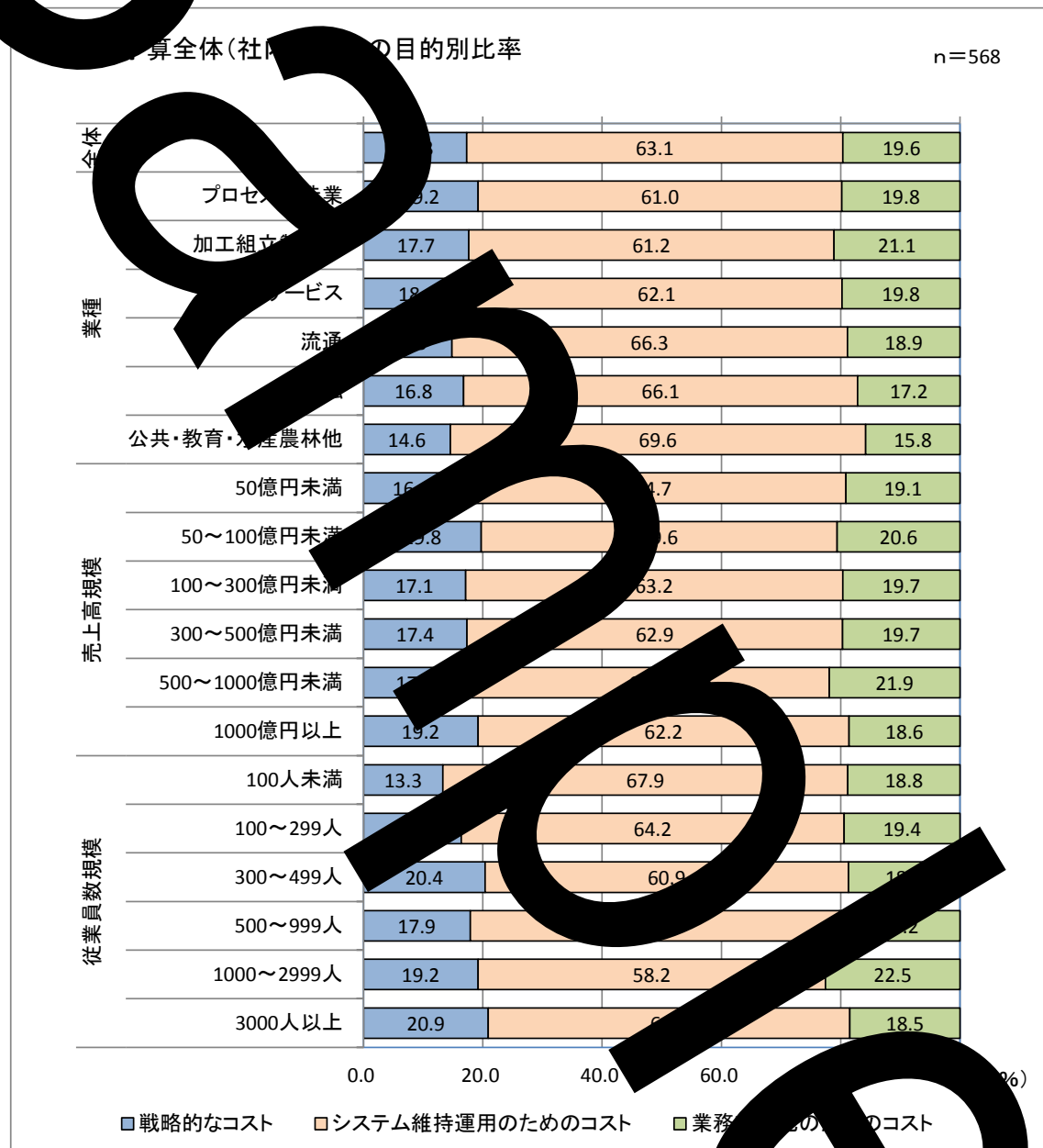
図表 14 売上高とIT支出の散布図（2013年度）



3. IT 投資の現状

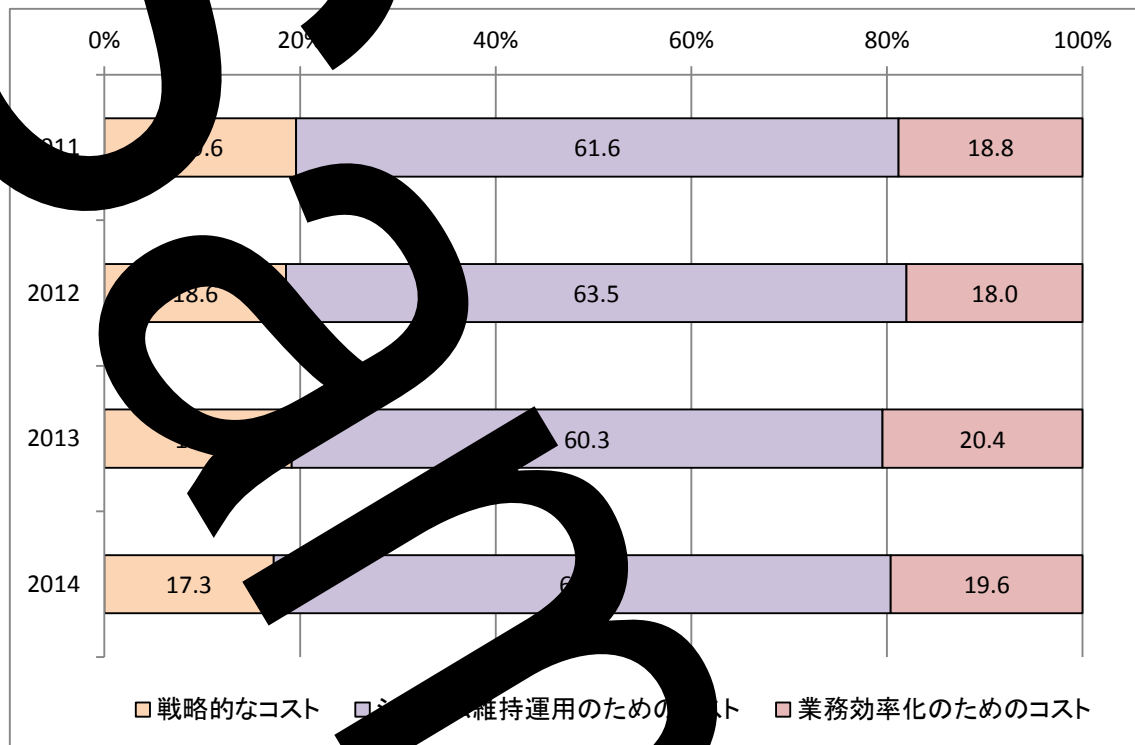
(1) IT 投資額（社内 IT 支出+社外 IT 支出）の戦略的投資比率

図表 15 業種別・売上高規模別・従業員数規模別 戦略的投資比率（2014 年度）



IT 投資予算（社内+社外）の目的別比率を見ると、戦略的投資が 17.3%、システム維持運用のための投資が 61.1%、業務効率化のための投資が 19.6%となった。

図表 16 戦略的投資比率の推移（2011～2014）



※2011 年の値：「国内企業の IT 投資実態と予測 2011」（以下「2011 調査」）

2012 年の値：「国内企業の IT 投資実態と予測 2012」（以下「2012 調査」）

2013 年の値：「国内企業の IT 投資実態と予測 2013」（以下「2013 調査」）

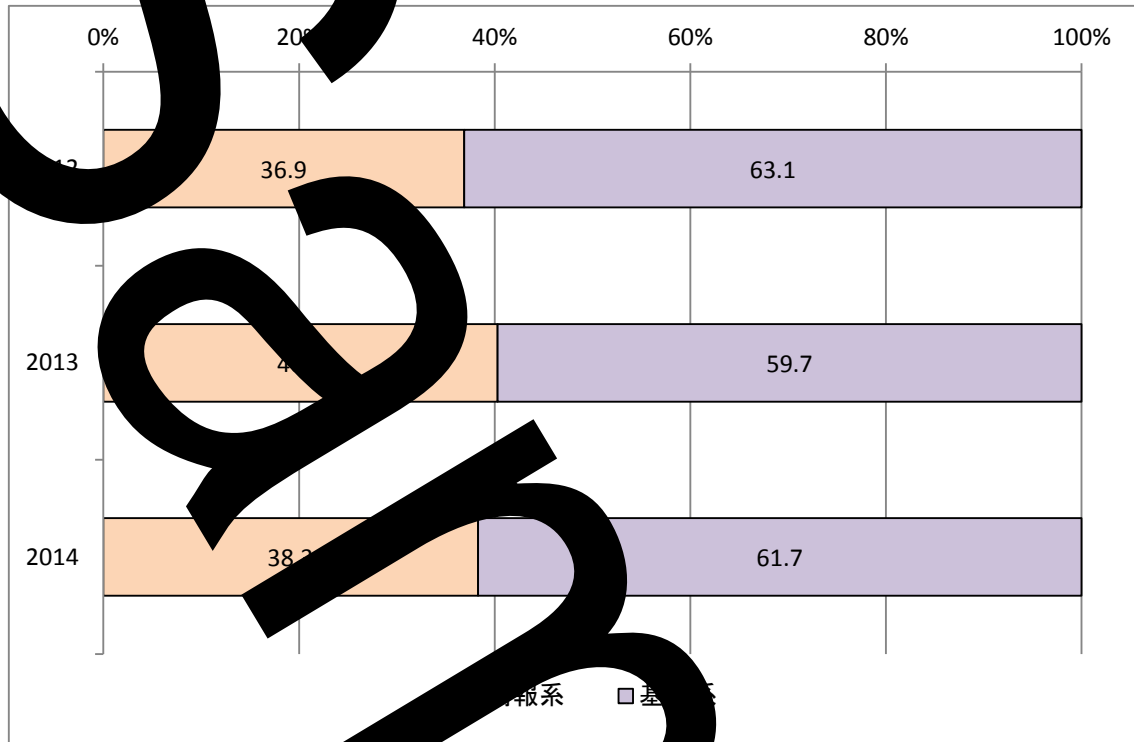
※n 数は 2011 年 402 社、2012 年 402 社、2013 年 527 社、2014 年 565 社

2011～2014 年度における戦略的投資比率の推移をみると、戦略的な投資、システム維持運用のための投資、業務効率化のための投資の比率に大きな変化はない。ただし、「戦略的なコスト」が 17.3%と構成比としては初め（18.0%）を下回ったことは注意が必要。

日本企業は現状でも戦略投資が少ないといえる。戦略投資は強みとなるべき項目であり、継続的に下回っていくようなことがあると、中期的に競争力を失っていくと覚悟すべきだろう。

(2) 基幹系・情報系の比率の推移

図表 17 IT投資予算額全額（社内コスト+社外 IT 支出）における情報系・基幹系の比率推移（2012～2014 年度）



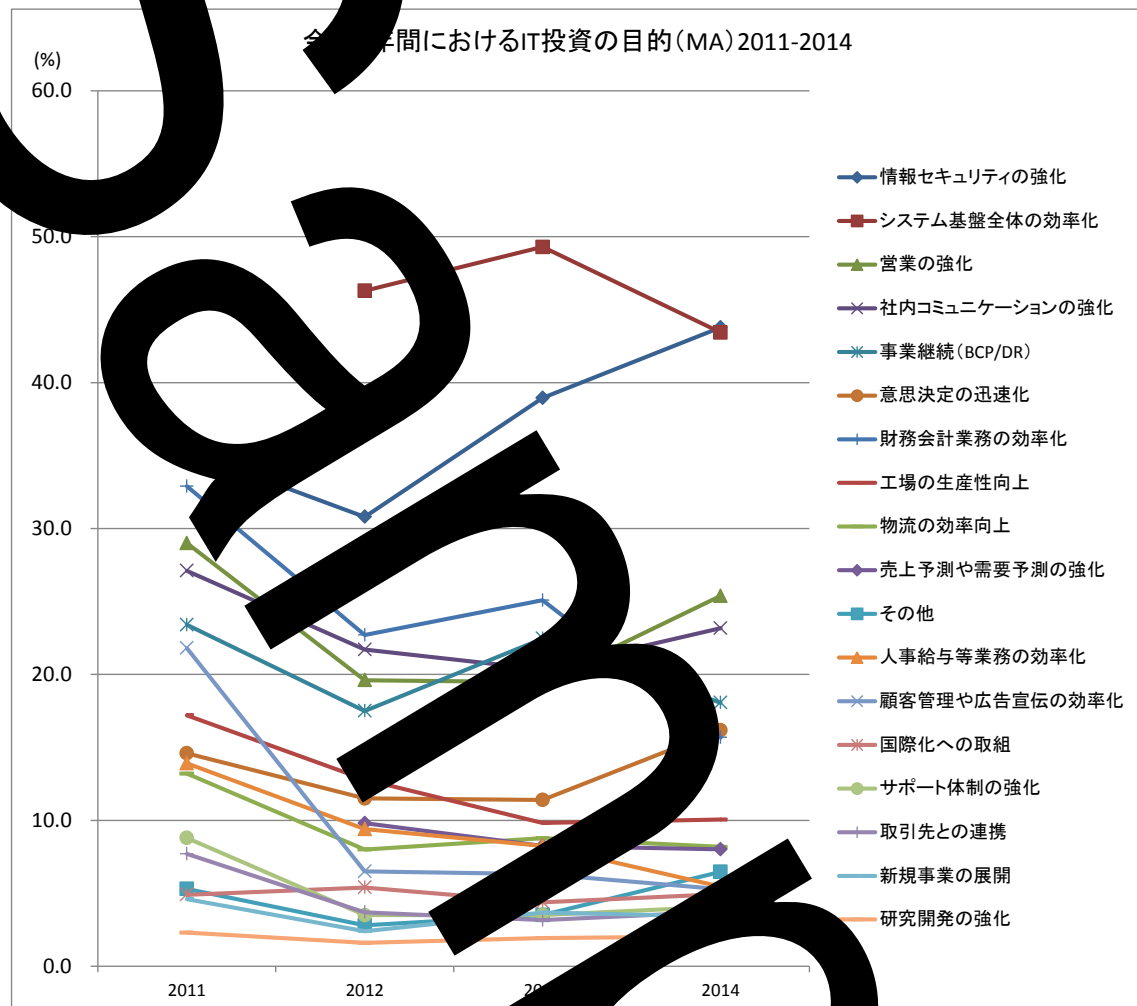
※2012 年の値は 2012 調査、2013 年の値は 2013 調査

※n 数は 2012 年 498 社、2013 年は 532 社、2014 年は 565 社

情報系、基幹系の比率の推移を見ると、2012 年度、2013 年度ともに情報系が 4 割、基幹系が 6 割といった傾向にある。この傾向は今年も変化がなかった。

(3) 今後3年間でIT投資が増加するソフトウェア

図表 18 今後3年間でIT投資が増加するソフトウェアの推移（2011～2014）（MA）



※n数は2011年度が403社（2011年度調査）、2012年度が543社（2012年度調査）、2013年度が538社、2014年度が587社（2014年度調査）

※「CAE」は2011年度に設問なし

(%)

		2011	2012	2013	2014
1	セキュリティ関連ソフト	25.8	30.8	37.4	40.8
2	仮想化ソフト	17.1	24.3	29.0	24.1
3	ERP(基幹業務統合管理)	42.2	28.8	27.5	20.6
4	SFA(営業支援システム)	19.1	15.7	17.7	17.4
5	BI(意思決定支援システム)	13.2	10.5	13.0	14.9
6	EIP(企業内ポータル/グループウェア)	11.9	12.4	14.1	13.2
7	CRM(顧客情報管理)	17.1	11.7	12.3	12.3
8	DWH(データウェアハウス)	12.4	10.3	10.0	12.0
9	社内共有/グループウェア)	18.6	13.1	11.5	11.1
10	運用管理ツール	6.2	7.3	13.8	9.7
11	RDBMS(リレーショナル・データベース管理システム)	9.7	5.8	10.2	7.4
12	電子帳簿	6.5	7.5	6.3	6.7
13	CA(証明書管理)	3.7	4.5	6.7	5.6
14	SCM(サプライチェーン管理)	8.2	3.8	3.2	4.4
15	PLM(製品ライフサイクル)	4.0	1.2	1.7	2.3
16	EAI(エンタープライズ・インテグレーション)	2.2	1.6	1.5	2.1
17	CAE		0.2	0.2	0.4
18	その他	6.5	4.1	3.5	10.0

今後3年間における投資の目的を2011年度～2014年度までの推移として比較すると、「セキュリティ関連ソフト」が急上昇していることが分かる。毎年、企業の情報漏えいに関する報道が何件かは流れるが、個人情報保護に対するユーザーの厳しい声はニュース等でも周知のとおりだ。企業イメージを一瞬にして破壊する個人情報漏えいは、企業活動にとって最重要課題ともなっており、そうした背景がセキュリティ関連への投資行動として表れている。

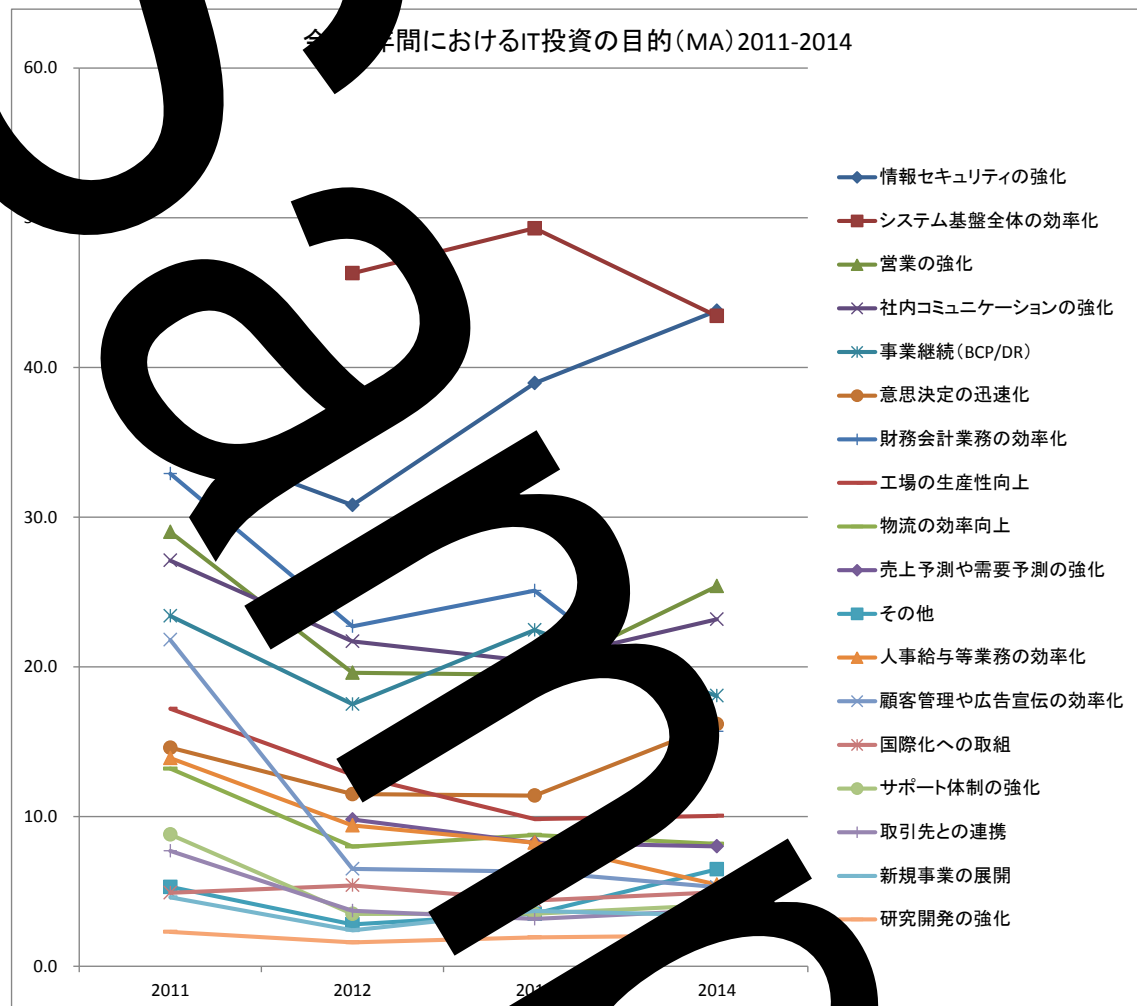
「仮想化ソフト」はそれに次いだソフトとなっており、2013年度からはダウンした。仮想化対策はある程度進んでいることが背景にあるだろう。

下落著しいのは「ERP(基幹業務統合管理)」である。金額規模としては最大となるだろうが、テーマとして見た場合は、セキュリティ対策には及ばないものとなっている。

その他、注目できるものは「BI(意思決定支援システム)」である。2014年度は12.9%の5位に位置している。

(4) 今後3年間に期待されるIT投資の目的

図表 19 今後3年間に期待されるIT投資の目的の推移（2011～2014）（MA）



※n数は2011年度が431社（2011年度調査）、2012年度が431社（2012年度調査）、2013年度が570社、2014年度が569社

※2011年度の「顧客管理や広告宣伝の効率化」と「マーケティングの効率化」の値である

※「システム基盤全体の効率化」と「売上予測や需要予測の強化」は2011年度に設問なし

(%)

		2011	2012	2013	2014
1	情報セキュリティの強化	35.3	30.8	38.9	43.8
2	システム基盤全体の効率化		46.3	49.3	43.4
3	営業の強化	29.0	19.6	19.5	25.4
4	社内コミュニケーションの強化	27.1	21.7	20.4	23.2
5	事業継続計画(BP/DR)	23.4	17.5	22.5	18.1
6	意思決定の迅速化	14.6	11.5	11.4	16.2
7	財務会計業務の効率化	32.9	22.7	25.1	15.7
8	工場の生産性向上	17.2	12.8	9.8	10.1
9	物流効率の向上	13.2	8.0	8.8	8.2
10	在庫予測や需要予測		9.8	8.2	8.0
11	その他	5.3	2.8	3.5	6.5
12	人事業務の効率化	13.9	9.4	8.2	5.5
13	顧客管理や広告宣伝の効率化	21.8	6.5	6.3	5.3
14	国際化への取組	4.9	5.4	4.4	4.9
15	サポート体制の強化	8.8	3.5	3.5	4.1
16	取引先との連携	7.7	3.7	3.2	3.7
17	新規事業の開発	4.6	2.4	3.7	3.4
18	研究開発の強化	2.3	1.6	1.9	2.0

今後3年間に必要となる投資の目的の推移を見ると、「システム基盤の効率化」と「情報セキュリティの強化」がわずかに入れ替わりながらも毎年1位、2位となる常連項目である。大きく変わったのは、これまで3位に入っていた「財務会計業務の効率化」が7位まで落ち込んだ点である。これはソフトウェア部門の順位が落ちたことと呼応しており、少し気になる変化ともいえる。

そのほか、「営業の強化」、「社内コミュニケーションの強化」、「意思決定の迅速化」が順位を上げている。

4. 世界経済動向と日本の現状

※内容は 2014 年 10 月中旬時点のものです。

(1) 成長も減速も世界経済

2014 年 10 月に発表された IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによれば、2014 年の世界全体の GDP（実質国内総生産）の増加率は 3.3%と 7 月時点の予想から 0.1 ポイント引となり、減速感が出ている。

この発表を受けて、2014 年 10 月に入ってから主要な株式指標は大幅な下げを見せ、この中で順調な動きだった NY ダウも 9 月 19 日の 17,279 ドルから 10 月 15 日には 15,881 ドルへと大きく下げている。

さて、IMF の世界経済見通しを国別に見ていくと、先進国では、2014 年の GDP 増加率は 1.8%、2015 年は 2.3%に引き上げられた。最近では弱含みとなったものの、アメリカは強く、2014 年は 2.2%、2015 年は 3.1%の増加が予想されている。背景としては、雇用の伸び、家計のバランスシート改善、住宅市場の改善などが指摘されている。

一方で、先進国で最大の下方向修正となったのは日本である。2014 年 7 月時点の予想から 0.7 ポイント低い 0.9%にとどまる。IMF では、日本経済に対し「成長してはいるものの、これまでに積み上げられた債務は巨額で潜在成長率が極めて低く、マクロ経済と財政に大きな課題を突きつけている」と報告書で述べられている。

ユーロ圏は 2014 年 7 月時点から 0.3 ポイント低い 0.8%の見込み。ゆるやかな回復基調にはあるものの、スペインなど南部地域の景気がまだ不足しているなど、エンジンはかからない。

新興市場と発展途上国の成長は世界経済成長の最大のシェアを占めている。それでも、2014 年は 4.4%であり、2012 年の 5.1%、2013 年の 4.7%と比較すると弱含んでいる。背景にあるのは、景気後退やウクライナ等の地域的な問題である。中国は、成長が鈍化し期待されるものの、2014 年は 7.4%、2015 年は 7.2%と予想されており、年々成長は緩やかになってきている。インドは 2014 年が 5.6%、2015 年が 6.4%と予想されており、今後の伸びが期待されている。

(2) 足元ではまだまだ弱い日本経済

日本経済に目を向ければ、いわゆるアベノミクスがどこまで効果を発揮するかに焦点が集まる。執筆時点（2014 年 10 月中旬）では日経平均も下落基調へと転じている。基本的

には、円安と株安により好調を維持しているという見方が多いようだ。このこと自体はアベノミクス効果といえるだろうが、この流れがどこまで持続できるかは識者により意見が分かれる。

アベノミクスにおいて主要プレイヤーとなっている日銀 黒田総裁だが、2014 年 9 月 18 日に「金融システムの現状と証券業界への期待」と題して、平成 26 年全国証券大会において挨拶している。論点が端的にまとめられているため、少し参照しよう。

「雇用・所得環境は着実に改善が続いているほか、家計のコンフィデンスも好転していることを背景に、個人消費は基礎的には底堅く推移しており、全体としてみれば、駆け込み需要の押し入れの影響は徐々に和らぎ始めています。」

「また、企業は、業績が良好なものもあって、積極的な投資スタンスを維持しています。このように、家計・企業・金融部門において、所得から支出へという前向きな循環メカニズムはしっかりと続けており、日本経済は基調的には緩やかな回復を続けています。」

日銀の上記認識には、**“雇用・所得環境が改善し個人消費は底堅く推移している”“企業は、業績が良好なものもあって積極的な投資スタンスを維持している”**ことになる。ところが足元の調査結果をみると、その通り言い切れないのが現状だ。

2014 年 9 月 30 日に発表された家計調査（総務省）によると、2014 年 8 月分の消費支出は前年同月比実質 4.7%の減少となっており、消費支出（除く住居等）でも前年同月比実質 3.4%の減少だ。加えて、勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質 5.4%の減少となっている。つまり、一般的な家計では、賃金低下、消費増税増徴による物価上昇、のあおりを受けて、消費支出を減らしているのが直近の実態といえる。

企業についても 9 月 11 日に発表された「42 回法人企業景況予測調査（平成 26 年 7-9 月期調査）」によると、企業の景況判断指数は「大企業で改善傾向ものの、中小企業は依然として景況感「下降」と見る企業が多い。景況感に波及するかどうかは妥当な見方ではあるが、直近では景況感には規模間格差があるといえる。中小企業は雇用の 7 割を受けとめている。中小企業の景況感が好転していることは、家計調査の結果が思わしくないことの裏返しとも考えられる。

こうした結果をみると、日銀が持つ認識と、足元の景況感には混同がまだ存在しているように感じられる。

(3) 判断に迷った経済ノミクス景気の実態

政府が取り組んでいることは、簡単に言えば、企業や国民にインフレ期待（予想）を持たせ、設備投資や消費活動を活性化させようということだ。つまり、企業や国民のデフレ認識をインフレ認識へ転換させることが重要なのである。そのための日銀の超金融緩和である。先ほどの結果と足元の景況感との認識ギャップは、うがった見方をすれば、国民の認識を転換させるために、日銀は（本音とは違って）実態以上に強気の論点を持ち出すしかない状況にあるのではないかと考えられる。

そして肝心の金融緩和だが、こちらも効果がでていないのか疑問だ。その証拠といえるのが日銀の当座預金残高である。本来であれば、金融緩和によって増加したマネーは、市中に流れ、設備投資などに活用されてこそ景気回復につながってくる。しかし、日銀当座預金は急激に積み上がり、2014年9月末は162兆円になっている。2013年1月の残高が44兆円なので、わずか1年間で3.7倍に膨らんだことになる。これは日銀が供給したマネーが市中には流れず、そのまま眠っていることを示す。端的に言えば、金融緩和を行ったものの、市場には資金不足はなく、日銀にたまり積み上げられているだけになっていることを示している。アベノミクスでいうところの矢の矢により、市場が活性化しなければ、金融緩和政策は空振りに終わる懸念も感じられる。

株価はどうだろうか。日経平均は2014年4月11日の13,885円から、2014年9月25日は16,374円へと118%上昇している。1万円を割っていた2012年から考えると見違えるような伸びだ。しかしながら、超金融緩和政策では余剰資金は流動資産へと流れることから株価上昇は日本経済の復活を表現しているとも言いがたい。上昇要因はGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による資金流入がもたらした海外勢の買い、という冷めた見方もある。GPIFの日本株買いは、株価操作の批判の声も根強く、日本経済の反映とは安易にいうことはできないだろう。

円安効果も日本経済に対してどこまで有効か疑問である。図表20は2001年以降の貿易収支である。それまで77円近辺だったものが、2012年末から急激な流れがはじまり、2013年末には100円近辺まで下落している。従来の日本では、円安は貿易収支に対し効果を発揮していたはずだが、貿易収支をみればわかる通り、円安へと変わった2013年以降も、貿易赤字は継続している。金融収支がプラスなため、経常収支としてはプラスが維持されているが、日本がかつて誇っていた製造輸出による外貨獲得と産業構造転換もはや転換していると考えた方がよい。つまり、円安はさほど効果的とはいえず、原料高などを考えると、むしろマイナスと捉えるべきものともいえるのではないだろうか。

図表 20 貿易収支



アベノミクスにより、特に大企業を中心とした状況感は好転しているのは間違いない。特に大企業には輸出型企業が多いため、円安は利益に直結することから、前向きにとらえるべきことともいえる。大企業が設備投資に動けば、その波及効果は大きいのもその通りだ。ただ、それでも漠然とした不透明感がぬぐいきれないのが多くの企業関係者の見方ではないだろうか。そして、そのことが上述したような調査結果として表れているのだろう。

さらに控えるのは、日増しに高まる金融政策の副作用のリスクだ。それは日本の国債残高である。その額は1,000兆円を超え、単に短期証券合計でも巨額だ。絶対額が大きいがゆえに、もし長期金利が上昇へ向かい、3%程度になれば（現在の水準は平常時では当たり前の金利水準）、金利支払い負担がかさみ、デフォルトしかねないとする識者もいる。

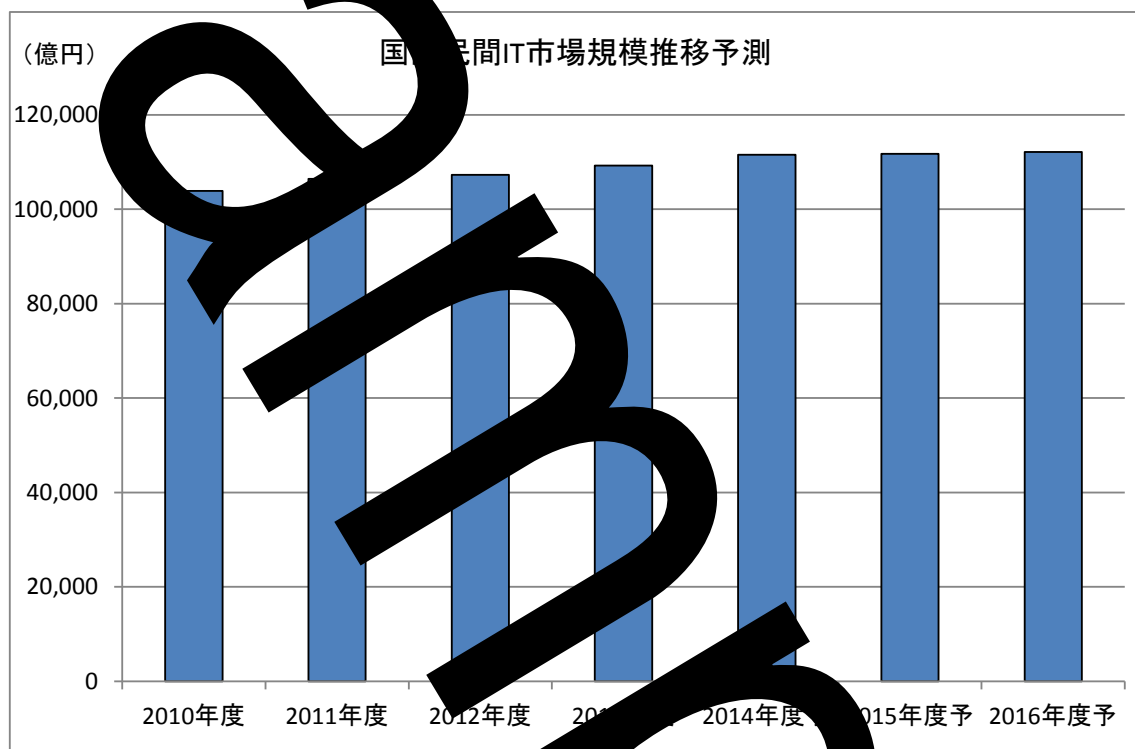
現時点では、強弱どちらに転んでもおかしくない状況ながら、経済動向には引き続き慎重に対応していくしかない環境にあると見ていいだろう。

5. 国内IT市場の投資実態と予測

(1) 消費税率の不安げながらも法人のIT支出はゆるやかな伸びを予想

① 2014年度は前年を上回る伸びに

国内民間IT市場規模推移（2010年度～2016年度予測）



（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度予	2016年度予
国内IT市場	103,890	106,390	107,240	109,250	111,500	111,500	112,100
前年度比	95.7%	102.4%	100.8%		102.1%	102.2%	100.4%

緩やかな景気回復傾向の影響を受ける国内IT市場が、今回のアンケート結果およびこれまで述べてきたような経済情勢などを踏まえ、今後の市場動向を推察している。

矢野経済研究所では、ベースとなる市場規模として、情報処理事業実態調査（経済産業省）を活用している。この調査では日本標準産業分類に準拠した26職種、資本金100万円以上かつ総従業員50人以上の民間企業を対象にしたIT支出に関するアンケート調査が報告さ

れている。この調査をベースとし、経済センサス（総務省）の企業情報を活用し、弊社において拡大戦略等を実施する。将来動向については今回および過去の弊社 IT 投資関係のアンケート調査と経済情勢調査の IT ベンダー動向を加味して行っている。

国内の IT 市場規模（ハード・ソフト・サービス含む、公共・小規模除く）は、2010 年度が 103,800 億円であり、2011 年度は前年度比 2.4%増の 106,390 億円と推計する。2012 年度は前年度比 0.8%増の 107,240 億円、2013 年度は前年度比 1.9%増の 109,250 億円、2014 年度は前年度比 2.1%増の 111,500 億円、2015 年度は前年度比 0.2%増の 111,700 億円、2016 年度は前年度比 0.4%増の 112,100 億円と予測する。

今回のアンケートでは 2013 年度は前年度比 2.7%増、2014 年度は 10.3%増となった。同様に、2012 年度は 0.5%減、2013 年度は 3.1%減となっている。弊社アンケート回答者構成は中小企業と比べると大企業・小規模企業の比率が高いため、ならずと集計結果よりも小さくなる。また、過去のアンケート調査傾向から、直近の予算（2014 年度）は強く、将来予想（2015 年以降）は弱くなる傾向が多いため、2015 年度はアンケート結果ほどには大きくならず、逆に 2015 年度以降はアンケート結果と異なる傾向にある。

本調査結果としては、悪化が少なくこの前提に 2015 年度、2016 年度と前年度比 100%近傍の予測と

今後の日本経済動向は不透明で難しいものだが、インパクトを与えそうなものとしては、まず、消費増税が挙げられる。現時点では、2015 年 10 月に予定されている 8%から 10%への消費増税は実施されるものと考えている。家計部門については、消費増税、円安による物価上昇は引き続き消費支出の増大に影響を与えることは確実だ。一方、法人については、米国経済が回復しつつある円安もサポートとなり、大企業を中心に堅調な業績を上げていく可能性も高い。ただ、欧州や中国などの停滞感など不透明な点は多く、楽観的とはいえないだろう。

そのほか、政策面では TPP がどうなるかが重要となる。現時点では考慮外にするほかないが、日本経済はもろにこの IT 産業にも少なからず影響は与えるだろう。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催で IT 投資増は 2016 年は続くことから、建築セクターを中心に景気の良い状況は続くことになる。一方で、基礎的な部分では、労働力人口の減少が無視できないものとなってきた。既に IT 産業ではアルバイトの担い手がいないなど影響がでてきており、これは基本的に GDP の下押しとなる。ただ一方で、生産性向上を目指した IT 投資が活発化する可能性もある。

IT の側面では、後述するが、より一層、ハードからサービスへのシフトが鮮明になってきており、今後も注目される。具体的には BPO サービスがあげられる。弊社でも BPO サービスは継続的に右肩上がりの成長をみせており、当面は成長し続けるだろう。

また、同様にサービス化のひとつとして、クラウドコンピューティングも無視できない。クラウド基盤（IaaSとPaaS、SaaSは除く）は2013年に普及率16%とキャズム超えの水準まで進んでいる。これはサブボリュームゾーンとなる中堅以下の企業にも普及していくとみており、近い将来クラウド/サーバー方式を置き換える新たなプラットフォームとして浸透して次の段階にきていく。こうした動きもサービス化の進展に関係してきている。

その他、注目となっているキーワードとしては、ビッグデータ、M2M、IoT、ロボットなどがあるが、今後数年に限れば、まだ、それほど大きなインパクトを残せないだろう。まずはセンサデータの収集から始まることになるため、まだまだインフラ作りに時間をかけなければならない。この中期の目線で構えておく必要がある。

② Yano Research Instituteの未来予測

ここからは別の観点から2014年度予測を紹介しよう。

矢野経済研究所では、「未来創造」というサイト¹を公開しており、当該サイトでは、メガトレンド、グランドヒストリーなど各社の未来創造活動を支援するコンテンツを無償²で提供している。なかでもコンテンツとして、産業別予測データを提供しており、現在、住宅、アパレル、小売、レジャー、自動車、ITについて、市場予測データを公開している。

ITに関しては、特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）をベースとした将来予測データが掲載されている。2014年10月2日時点の推定値によれば、2014年度の市場規模は前年度比2.7%となる16兆7000億円という予測に上がっている。

未来創造における予測方法は、特定サービス産業動態統計調査結果と関連のある政府統計や弊社所有データを活用し、統計的推定により推定値を統計処理による推定値なため、インプットの変動に応じて月次ベース、四半期ベースで更新されており、スピード感があるなどメリットも多い。

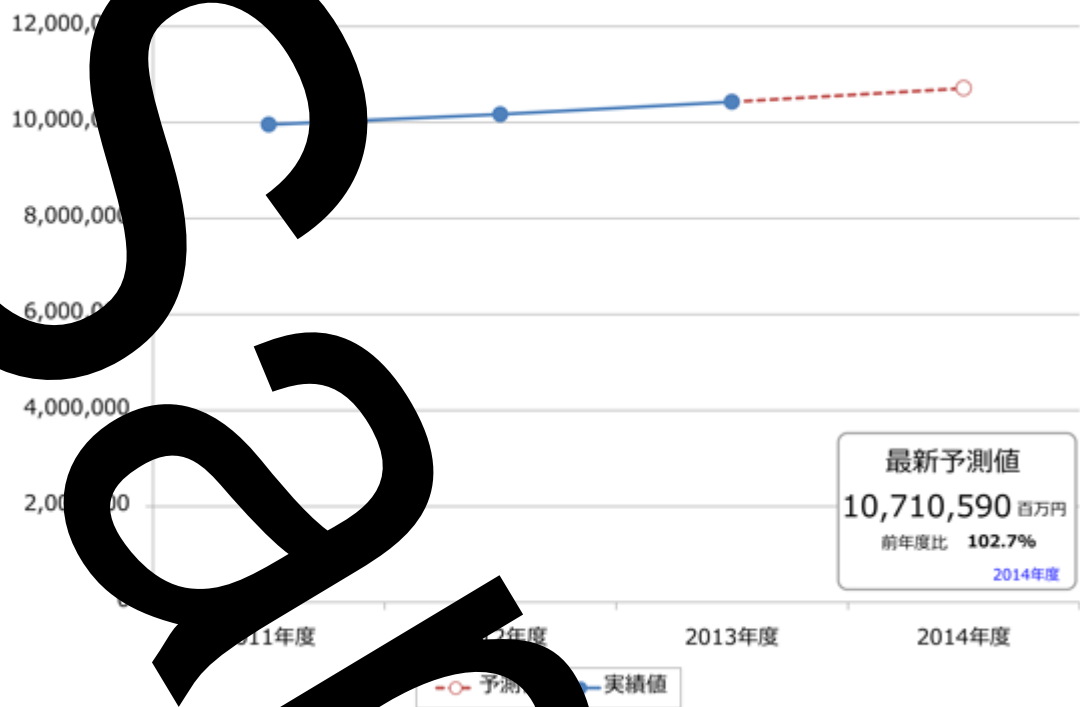
他方、ベースとする特定サービス産業動態統計調査はハードウェアが含まれなかったり、下請取引が含まれておりダブルカウントになっているなど、考慮すべき点もある。注意が必要だ。未来創造での予測数値ではこうした点は考慮されている。

本レポートとの比較でいえば、上述した違い（ハードウェアの取扱など）があることから、金額よりも前年度比に目を向ける方が良い。今回でいうと統計的処理による推定値は2.7%増なのに対し、本レポートの予測は2.1%増にとどまることから、異なる見方をしていることになる。

¹未来創造 <http://www.yano.co.jp/mirai/index.html>

²現在無償だが、いずれ有料化を予定。

図表 22 YRI 社会創造における IT 市場予測（2011 年度～2014 年度予測）



(2) ハード/ソフト/サービス別市場規模推移

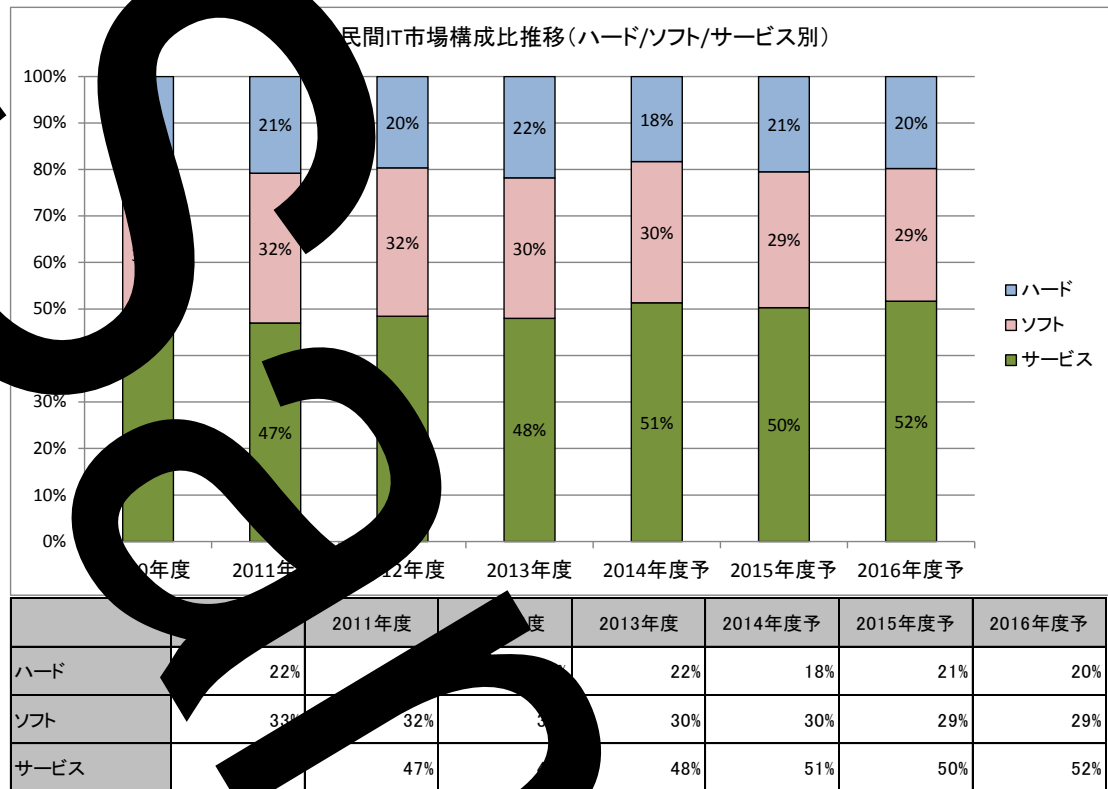
2013年度におけるハード/ソフト、サービスの構成比をみると、ハードが22%、ソフトが30%、サービスが48%を占めている。2016年度においては、ハードが20%、ソフトが29%、サービスが52%になると予測した。ハードとソフトの減少分がサービスへと振り替わるイメージだ。図表24に示したように、サービス比率は年々上昇すると見込んでいる。

予測の動きもハード/ソフトが相変わらず続いており、IBMがx86サーバーをレノボに事業売却するなど、ハードの地位は凋落を続けている。今後、主役はクラウドサービスに移る。サービスは安定的に伸びていくことになるだろう。

図表 23 国内民間IT市場規模推移（ハード/ソフト/サービス別 2010～2016年度予測）



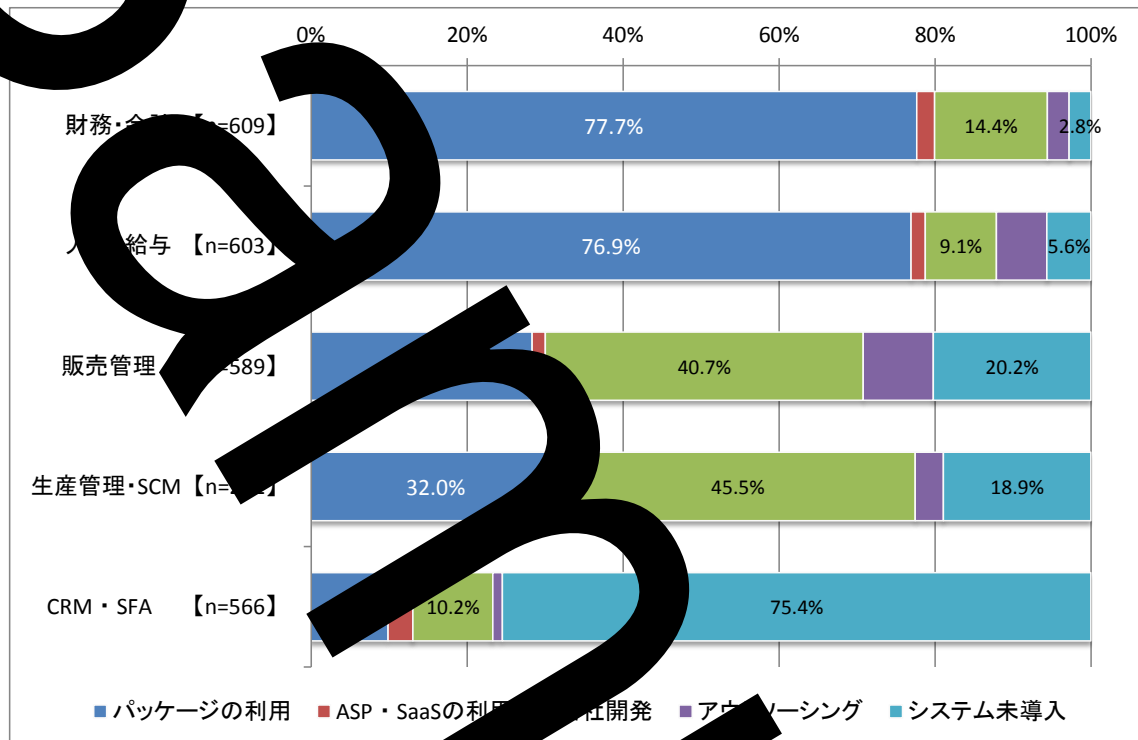
図表 24 国内民間IT市場構成比推移（ハード/ソフト/サービス別 2010～2016 年度予測）



6. 業務プロセスの導入状況

(1) 導入状況

図表 25 導入状況



	パッケージの利用	ASP・SaaSの利用	自社開発	アウトソーシング	システム未導入	不明	全体
財務・会計【n=609】	473 77.7%	14 2.3%	88 14.4%	17 2.8%	17 2.8%	8	609
人事・給与【n=603】	464 76.9%	21 3.5%	55 9.1%	39 6.5%	34 5.6%	14	603
販売管理【n=589】	167 28.4%	10 1.7%	240 40.7%	119 20.2%	0	0	589
生産管理・SCM【n=222】	71 32.0%	0 0.0%	101 45.5%	30 13.5%	8 3.6%	9	222
※製造業のみを対象	56 32.0%	0 0.0%	101 45.5%	30 13.5%	8 3.6%	9	222
CRM・SFA【n=566】	56 9.9%	18 3.2%	58 10.2%	427 75.4%	0	51	566

システムの導入状況を見ると、「パッケージの利用」「ASP・SaaSの利用」「自社開発」「アウトソーシング」までを足し合わせた状況を見ると、次のようになる。

図表 26 業務分野別システム普及率

業務分野	普及率
財務・会計	97.2%
人事・給与	94.4%
販売管理	79.8%
生産管理・SCM	81.1%
CRM・MA	24.6%

基幹となる「財務・会計」「人事・給与」はほぼ 100%に達しており、システム化は十分になされている。「販売管理」「生産管理・SCM」も 8 割と普及率が高い。

一方、情報系にある「CRM・MA」は、24.6%となっている。

エンタープライズの業務系アプリケーションは、普及率をみてもわかるとおり、すでに基本機能は成熟しており、今後モバイル化などいくつかのテーマはあるものの、大きく変化するものではない。今後のトレンドとしては、情報系の要素が付加されていく形で、進展していくと見られる。

具体的には、コラボレーション機能がそれである。最近注目されているキーワードに、「SoE (Systems of Engagement)」というものがある。“人と上手に関わりあう”ためのシステムのことだが、Facebook や Twitter のようなリアルタイムな、チャット機能を持つようなサービスをイメージすれば分かりやすいだろう。SNS やソーシャルメディアは普及し、一般の生活者に浸透したが、IT ベンダーは、その機能を基幹系にも搭載しつつある。

こうしたトレンドの変化をいち早く SoE として表現したのが「ギャズム」で有名なコンサルティング・Geoffrey Moore 氏である。2011 年に発表し、現在 MAI を中心に、この言葉がマーケティングに使われている。

SoE は「SoR」という言葉と対比させることで、より分かりやすくなる。SoR は、System of Records のことで、記録中心の従来型業務システムのことを指す。既に普及しきった会計システムなどのことだ。

つまり、記録中心の SoR 型企業システムからコラボレーション中心の SoE 型システムへと、軸足を移しつつある入口にいたのが現在といえる。

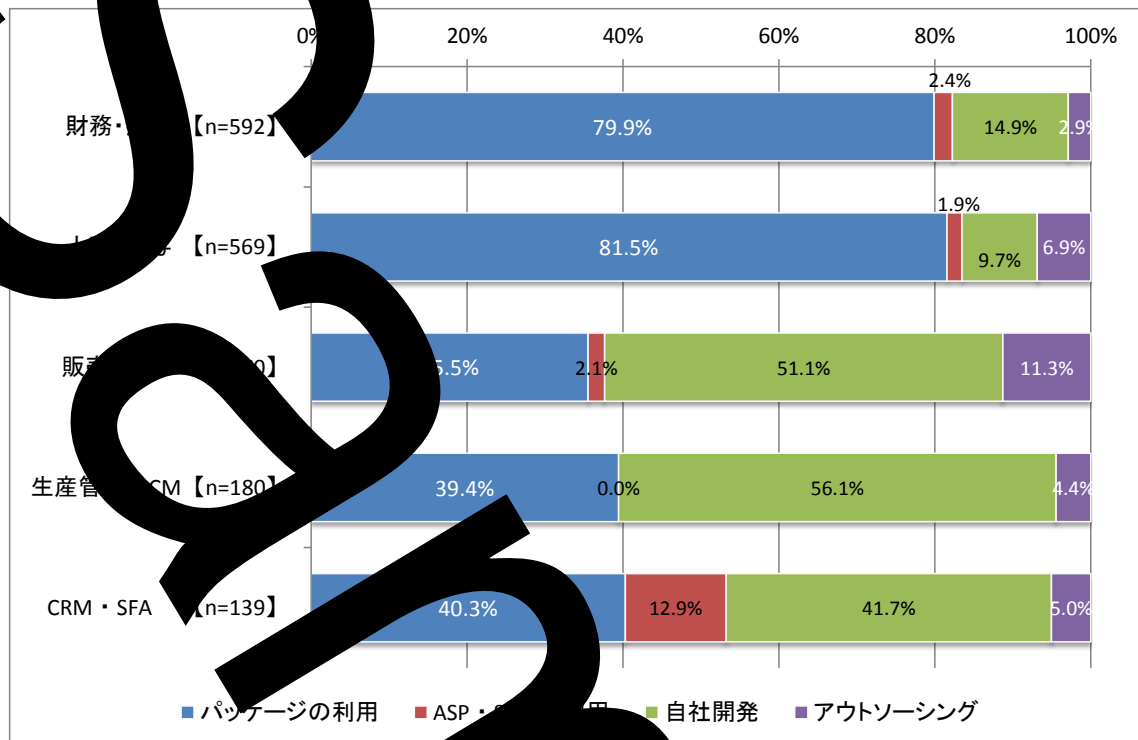
新しいキーワードを掲げるのは IT ベンダーの典型的なマーケティング手法である。こうした思想に共感できるか否かは企業文化や体質の影響が大きいだろう。

否定的な見方もあるが、日本企業においてチャットのような方法で打合せを進めるようなことがイメージできないというものが多いだろう。米国などと比べると、はるかに対面の打合せがしやすい環境にいる日本（東京に企業が集中している故でもある）では、ITを介したコミュニケーションがそれほど重視されていない。特に役員クラスの高年齢層ともなれば、まだITに疎いというケースも多く、チャット機能ともなれば、さすがに敬遠されがちだ。

他方、中長期的な技術トレンドを考えると、SoE という見方は同意できる部分も多い。FacebookやLINEなどに慣れ親しんだ層が企業を中心にいくところには、内線電話・メールと比べて違和感を覚えるのは当然であろう。また定型的な作業はIT化の進展で次々と削られていくため、今後は今以上の創造性豊かな領域が業務の中心になると予想され、そこでは人対人のコミュニケーションはより複雑なものになるだろう。そうした変化をサポートするのがSoE型の企業システムということができる。

(2) パッケージ・クラウド利用状況

図表 27 業分野別システム形態



	パッケージの利用	ASP・SaaSの利用	自社開発	アウトソーシング	全体
財務・会計 【n=592】	473 79.9%	14 2.4%	88 14.9%	17 2.9%	592 100.0%
人事・給与 【n=569】	464 81.5%	11 1.9%	45 7.9%	39 6.9%	569 100.0%
販売管理 【n=470】	167 35.5%	10 2.1%	243 51.1%	53 11.3%	470 100.0%
生産管理・SCM 【n=180】 ※製造業のみを対象	71 39.4%	0 0.0%	101 56.1%	8 4.4%	180 100.0%
CRM・SFA 【n=139】	56 40.3%	18 12.9%	58 41.7%	7 5.0%	139 100.0%

パッケージ率

「財務・会計」、「人事・給与」は約8割がパッケージ利用されている。もはや多くの分野においてはパッケージ利用が当然という時代になっているといえる。

「販売管理」「生産管理・SCM」については、3.5割~4割弱がパッケージ利用である。給与や人事とくらべると、まだまだパッケージ比率が低い。財務や人事系はどの企業においても内容があまり変わらないためパッケージ展開しやすいの比べ、販売管理や生産管理はノウハウなどがあることから、パッケージを利用しにくいのであることが見て取れる。

ASP・SaaS 率

注目の CRM・SaaS だが、CRM・SFA で 12.9%となった。それ以外は、0.0%~2.4%までと、やはり情報系での SaaS 利用はまだまだ一部のユーザーに限定されていることが明らかとなった。

CRM・SFA においては、二年前に実施したアンケートにおいては 9.0%だった。二年で 4ポイント近く上昇しており、トレンドとしては“情報系は SaaS”という流れは存在してい

7. クラウドコンピューティングについて

(1) クラウドコンピューティングの分類

アンケートでは、クラウドコンピューティング（IaaS、PaaS のみ、SaaS は含まず）について下記のように分類し、それぞれの利用動向を調査した。

- パブリッククラウド
- エクスターナル・プライベートクラウド
- インターナル・プライベートクラウド

インターナル・プライベートクラウドとは、ユーザー企業内部に構築する自社クラウド基盤のことを指す。

また、プライベートクラウドとは、IT ベンダーの基盤を借りて構築する場合があるが、それはエクスターナル・プライベートクラウドと呼ぶ。ここには AmazonVPC のようなサービスも含んでいる。パブリッククラウドは、クラウドなど自由に利用できる IaaS、PaaS を指している。

2011 年、2012 年のアンケートでは、パブリッククラウドとエクスターナル・プライベートクラウドを、IT ベンダーのクラウド基盤と区別し、区別している。これは、Amazon などパブリック系クラウドでも VPC（仮想プライベートクラウド）サービスが提供されるなど、区分が困難になってきたためである。

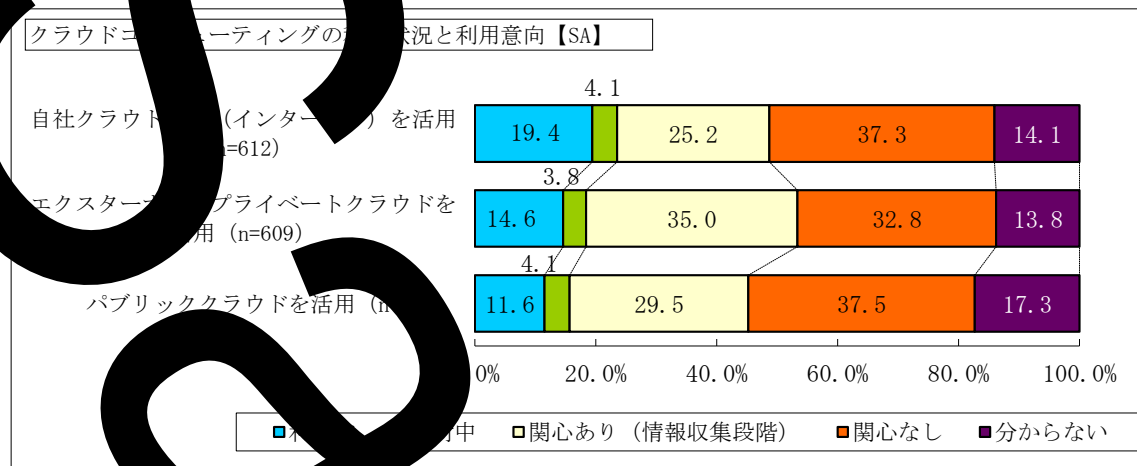
しかし、利用者側にとっては、パブリッククラウドとエクスターナル・プライベートクラウドとの違いが重要視されていることから、改めて区分する設問を設定した。

図表 28 クラウドコンピューティングの分類

分類		2011・2012 アンケート分類	サービスの所在
パブリック		IT ベンダーのクラウド基盤	IT ベンダー
プライベート	エクスターナル		
	インターナル	自社クラウド基盤	ユーザー企業

(2) 2014 年度利用率および利用意向

図表 29 クラウドコンピューティングの利用状況と利用意向

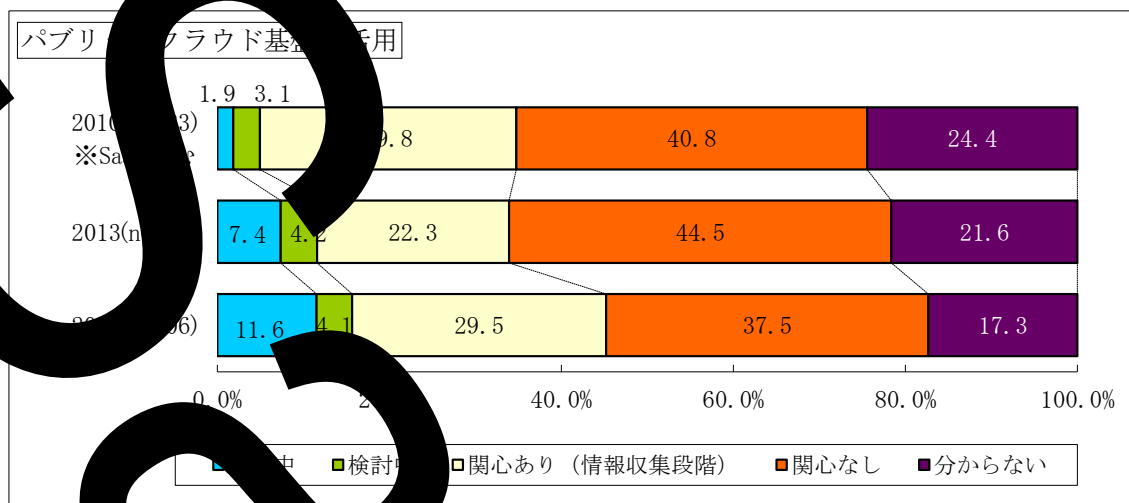


	全社	利用中	検討中	関心あり (情報収 集段階)	関心なし	分からな い
自社クラウド基盤 (インターネット) を活用	612	119	25	154	228	86
	100.0	19.4	4.1	25.2	37.3	14.1
エクスターナル・プライベートクラウドを活用	609	89	23	213	200	84
	100.0	14.6	3.8	35.0	32.8	13.8
パブリッククラウドを活用	612	71	25	179	227	105
	100.0	11.6	4.1	29.5	37.5	17.3

さて利用率だが、「自社クラウド基盤 (インターネット) を活用」が 19.4% (昨年度 17.6%)、「エクスターナル・プライベートクラウドを活用」が 14.6% (昨年度 12.3%)、「パブリッククラウドを活用」が 11.6% (昨年度 7.4%) となった。

クラウドコンピューティングがもともと想定していたのは、「パブリック」になるが、この利用率は 11.6% と 1 割を超えた。クラウド時代になってから、かなり利用が過ぎているものの、パブリッククラウドの利用率は年々アップダウンを繰り返しながら、少しずつ増えている。

図表 30 パブリッククラウド基盤の活用



年	サンプル数	利用中	検討中	関心あり (情報収集段階)	関心なし	分からない
2010 n=483	483	9	15	144	197	118
	100.0	3.1	29.8	40.8	24.4	
2013 n=569	569	24	127	253	123	
	100.0	4.2	22.3	44.5	21.6	
2014 n=606	606	25	179	227	105	
	100.0	4.1	29.5	37.5	17.3	

パブリッククラウド同士を比較すると、上図のようになる。2010 年は SaaS も含んでいる利用率であるが、無視しても問題ないだろう。2011 年、2012 年はパブリッククラウドとしての質問をしていない。

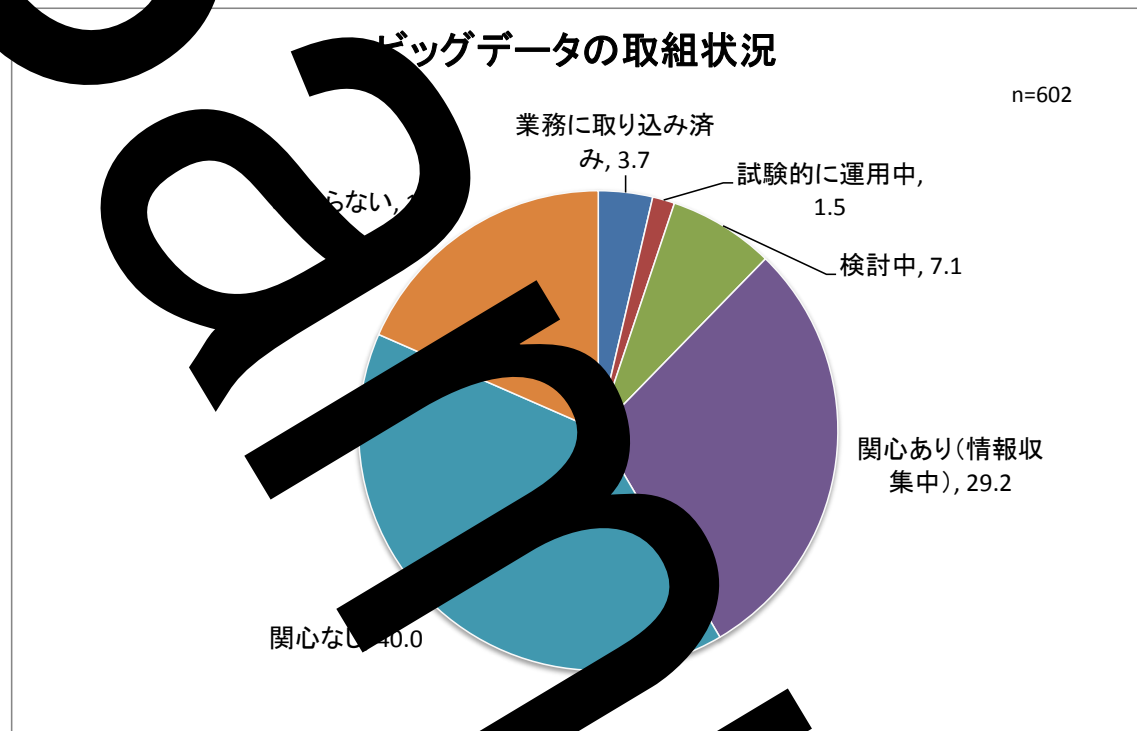
2010 年の 1.9% に対し、2013 年は 5.5 ポイント増えて 7.4%、2014 年は 4.2 ポイント増の 11.6% となった。

注目は「関心なし」「わからない」の割合である。「関心なし」は 2013 年までは 40～44% であったが、2014 年は 37.5% と下がっている。「わからない」は 2013 年 21.6% から 2014 年は 17.3% まで押し下げており、合計 5.9 ポイント低下している。これまでクラウドに抵抗感のあったユーザー企業においても、クラウドに対する目が変わってきたといえるだろう。

8. ビッグデータについて

(1) ビッグデータの取組状況

図表 31 ビッグデータの取組状況

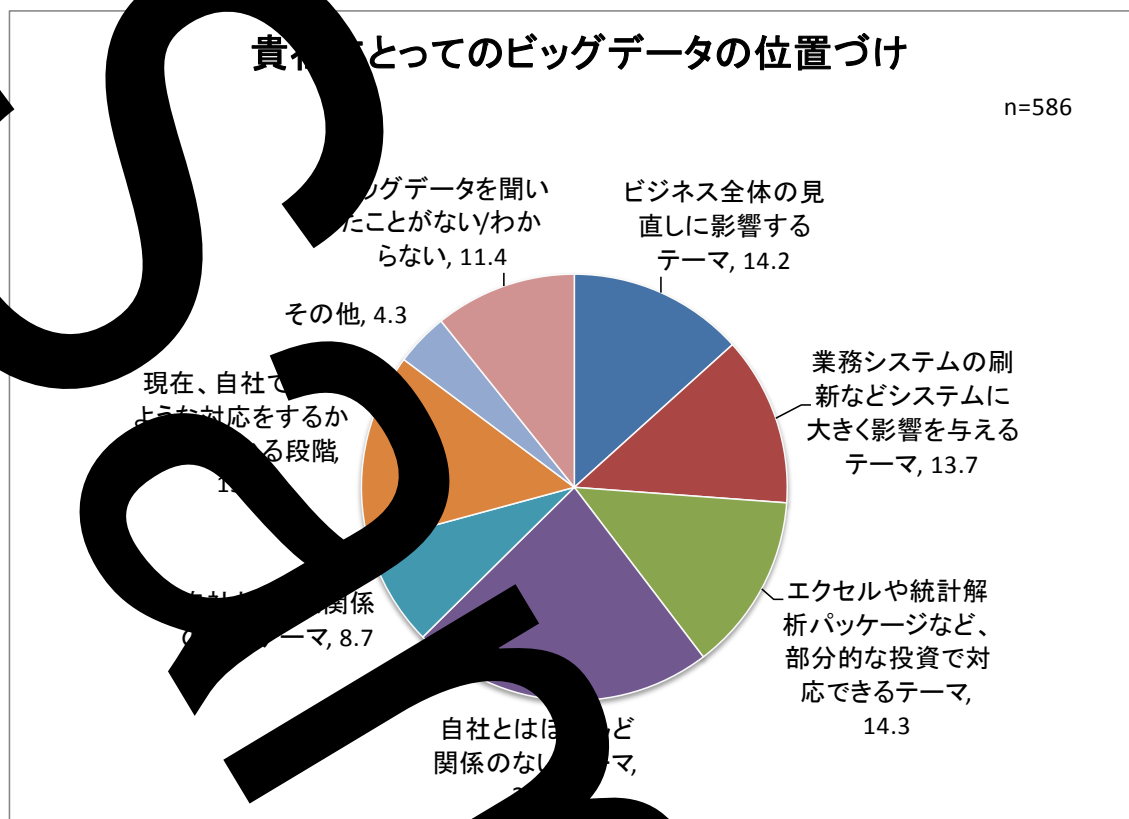


No.	カテゴリー名	件数	割合 (%)
1	業務に取り込み済み	22	3.7
2	試験的に運用中	9	1.5
3	検討中	43	7.1
4	関係あり (情報収集中)	176	29.2
5	関係なし	241	40.0
6	わからない	126	18.4
	不明	15	
	全体	602	

ビッグデータの取組状況を見ると、「業務に取り組み済み」が3.7%、「試験的に運用中」が1.5%となっている。合わせた5.2%がビッグデータに取り組んでいる企業ということができる。

最も割合の高いのは「関係なし」で40.0%だった「関係あり(情報収集中)」は29.2%と約3割となっており、多くの企業では、関係ないものと見てしまっているか、少し興味を持ちはじめているか、という段階といえよう。

図表 32 ビッグデータの位置づけ



No.	カテゴリー名		%
1	ビジネス全体の見直しに影響するテーマ	83	14.2
2	業務システムの刷新などシステムに大きく影響を与えるテーマ	80	13.7
3	エクセルや統計解析パッケージなど、部分的な投資で対応できるテーマ		14.3
4	自社とはほとんど関係のないテーマ		24.4
5	自社とは全く関係のないテーマ	51	8.7
6	現在、自社でどのような対応をするか検討している段階	90	15.4
7	その他	25	4.3
8	ビッグデータを聞いたことがない/わからない		11.4
	不明	1	
	全体	586	

ビッグデータとは、自社にとってどのようなテーマか尋ねたところ、「自社とはほとんど関係ないテーマ」が 24.4%と最多となった。「自社とはほとんど関係のないテーマ」と目し合わせると、33.1%の企業が自社と無関係と認識していることになる。

他方、「ビジネス全体の見直しに影響するテーマ」と捉えていたのは 14.2%。「業務システムの刷新などシステムに大きく影響を与えるテーマ」が 13.7%となっていた。こうした

27.9%は、ビジネスに対して、相応のインパクトを持つテーマという認識を持っているといえよう。

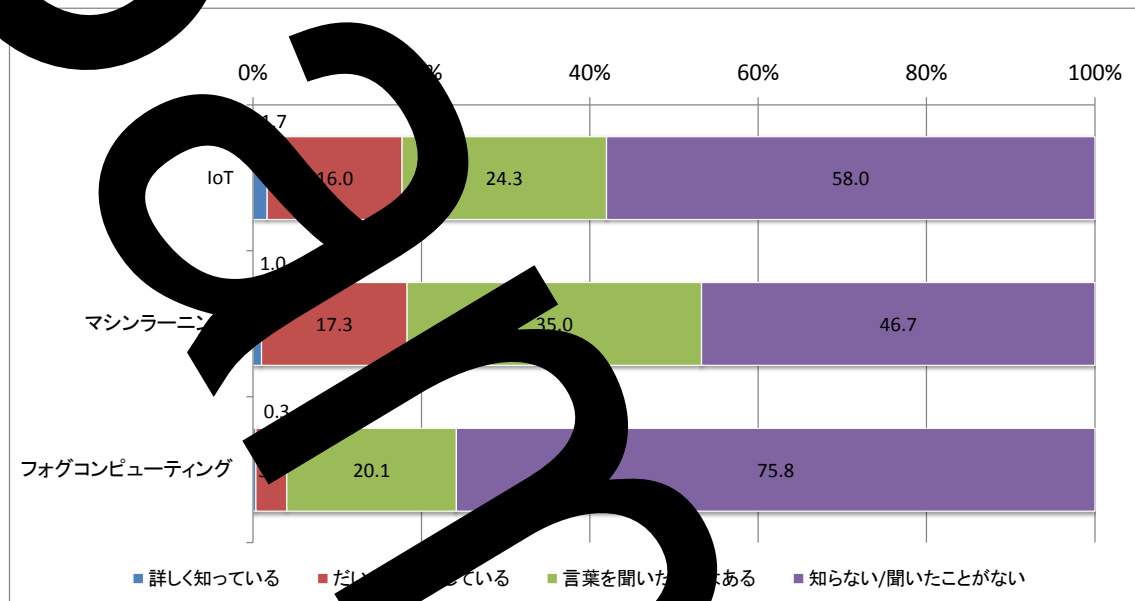
ざっくりと例えば、「無関係が3割、大きく影響が3割、その他4割」というようにみる
ことができる。

Copyright

9. テクノロジー動向

(1) IoTの認知度は2割程度

図表 33 テクノロジーの認知状況



今回のアンケートでは、「IoT」「マシンラーニング（機械学習）」「フォグコンピューティング」という3つのテクノロジーについて認知状況を質問した。

「詳しく知っている」「だいたい理解している」を合算してみると、IoTとマシンラーニングは2割弱に認知されているが、フォグコンピューティングについては4%程度にとどまっている。

IoT（Internet of Things）は、「モノのインターネット」とも呼ばれており、PCやスマートフォンの普及により、人はインターネットとつながるようになってきた。以後は、さまざまな「モノ」にセンサーと通信機能が搭載され、「モノ」とインターネットがつながるようになる、と言われている。もっとも期待されているのは自動車とインターネット。自動車のことは「コネクテッドカー」と呼ばれる。それ以外にも、テレビやインターネットに接続できるようになったが、エアコンや冷蔵庫、場合によっては洋服などもインターネットに接続されるような時代が来るとも言われている。エアコンであれば、帯の温度に連動して近くまで来たら自動的にスイッチが入る、冷蔵庫は買物の先から冷蔵庫の温度がチ

ェックできる。歩数をネット上の健康プログラムに自動記録する、洋服であれば体温や心拍数をネット上に記録する、などといったことがイメージされている。

このIoT社会において鍵となるのがマシンラーニング（機械学習）だ。クラウド上に集められた様々なデータを分析。先ほどの冷蔵庫でいえば、冷蔵庫の残り食材と季節をコンピュータが判断し、おすすめレシピをスマートフォンに表示するなど、高度な分析を駆使することで、生活の質の向上をもたらそうとする試みだ。自動車においても、昨今では自動運転車が話題だがGoogleをはじめ取組状況が報道されているが、そこではマシンラーニングがどんどんに利用されている。

さて、IoTの時代が到来すると膨大な量のセンサー類がモノに搭載され、膨大な量のデータがクラウドに送られることになる。そこで課題になるのが、回線容量の問題だ。膨大な量のデータをクラウドにすべて送れなくなるようなことにならないのか、という疑問が生じる。そこで言われているのがフォグコンピューティングである。

フォグとは霧（きり）を指している。（雲）が空に浮かぶものだったのに対し、これからはより地面に近いところ、つまり我々が生活する目の前に漂うフォグ（霧）をイメージして命名されている。

具体的にいえば、これまでクラウドコンピューティングといえば、電話回線のはるか先にあるデータセンターにつながり、集中管理されるといった利用のされ方であった。しかし、IoTの時代では、まずはあちこちに存在するローカル端末でデータ処理がなされ、必要なものだけが中央のクラウドに送られるという運用のされ方がイメージされている。これをフォグコンピューティングと呼び、ルーター等のネットワークベンダーであるシスコ社が提言している。

フォグコンピューティングは違う言葉に置き換える可能性はあるが、こうした概念は今後、ITの中心に居座り、世の中を大きく変えていくエネルギーになる。矢野経済研究所でも、研究対象としてウォッチしている。